

令和7年度

朝来市施策評価実施報告書

《目次》

1	目的	1
2	朝来市行政評価システムにおける位置づけ	1
3	実施内容	3
4	市民アンケート調査結果	8
5	総合判定	9
6	評価書（施策評価シート）	9

1 目的

本事業は、各施策におけるコスト負担のあり方・方針のあり方を評価し、今後の方向性を検討することを目的としています。

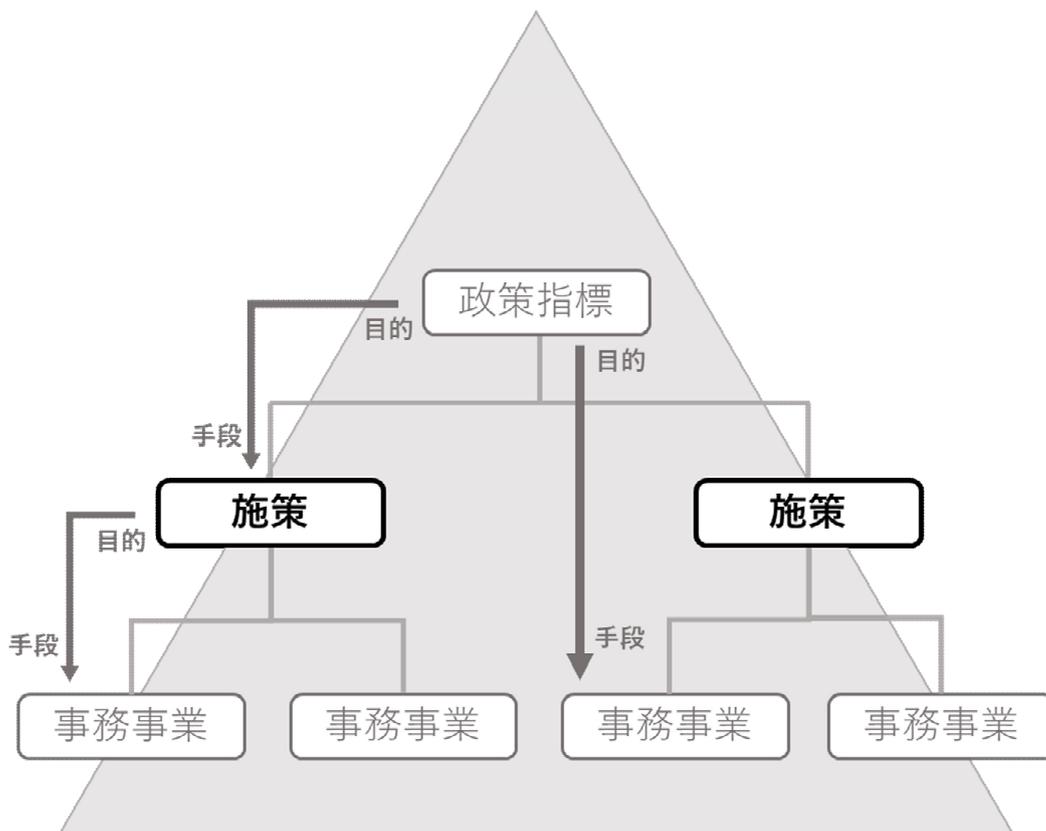
そもそも、施策評価とは、総合計画に掲げる施策の達成度合いを評価・分析することで、まちづくりの進捗状況や課題を把握するものです。本市では、市民アンケート調査における「施策に関する満足度・重要度」と、施策ごとの「成果目標等の達成状況・重要性の変化」から、施策ごとにかかるべきコストや方針のあり方を検討します。その結果を踏まえ、各施策の今後の方向性を決定し、求められる成果の達成につなげようとするものです。

2 朝来市行政評価システムにおける位置づけ

(1) 施策と政策指標・事務事業の関係性

本評価システムにおいて、施策は「政策指標を達成するための事業群」、事務事業は「政策指標及び施策で示すあるべき姿を実現するための手段」として位置づけます。

図表1 朝来市行政評価システム

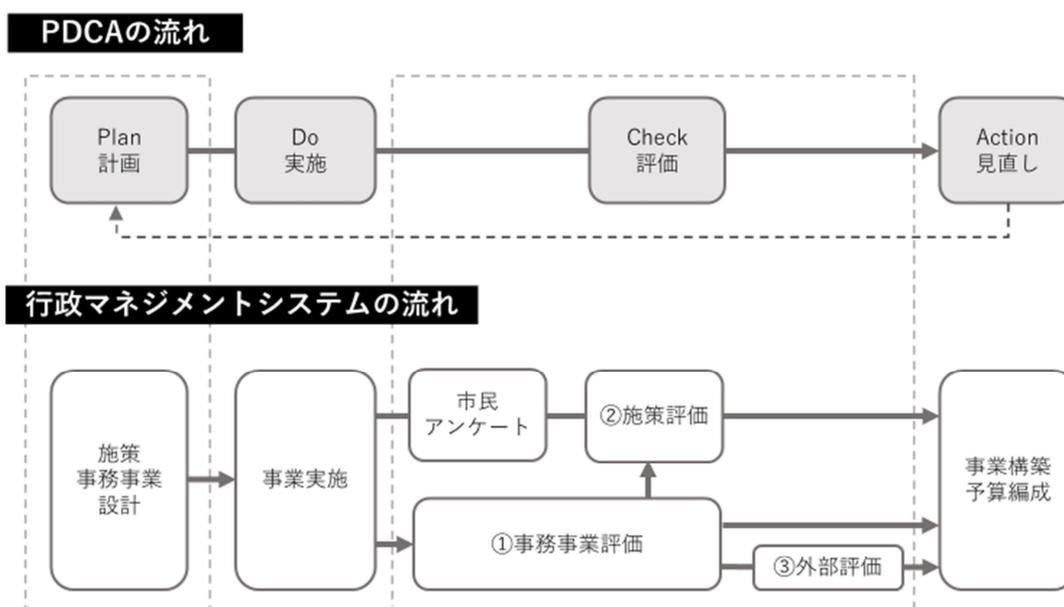


(2) 施策評価の位置づけ

行政評価マネジメントを一体となって進めるために、事務事業評価から施策評価までの体系化が必要です。事業担当課がどの事業にどれだけの費用を投入し、どのような成果を効率的に産出したのか（①事務事業評価）、また、それぞれの施策の成果と今後の方向性について、事業担当課の意見と市民の声を合わせて分析することで、施策課題の解決に市の施策が有効に機能しているのか（②施策評価）を検証します。

さらには、有識者や市民による市民目線での検証（③外部評価）を行うなど、これらの各種分析・検証を繰り返すことで、次年度の予算編成・施策形成・事務事業構築を行います。

図表2 全体の流れ



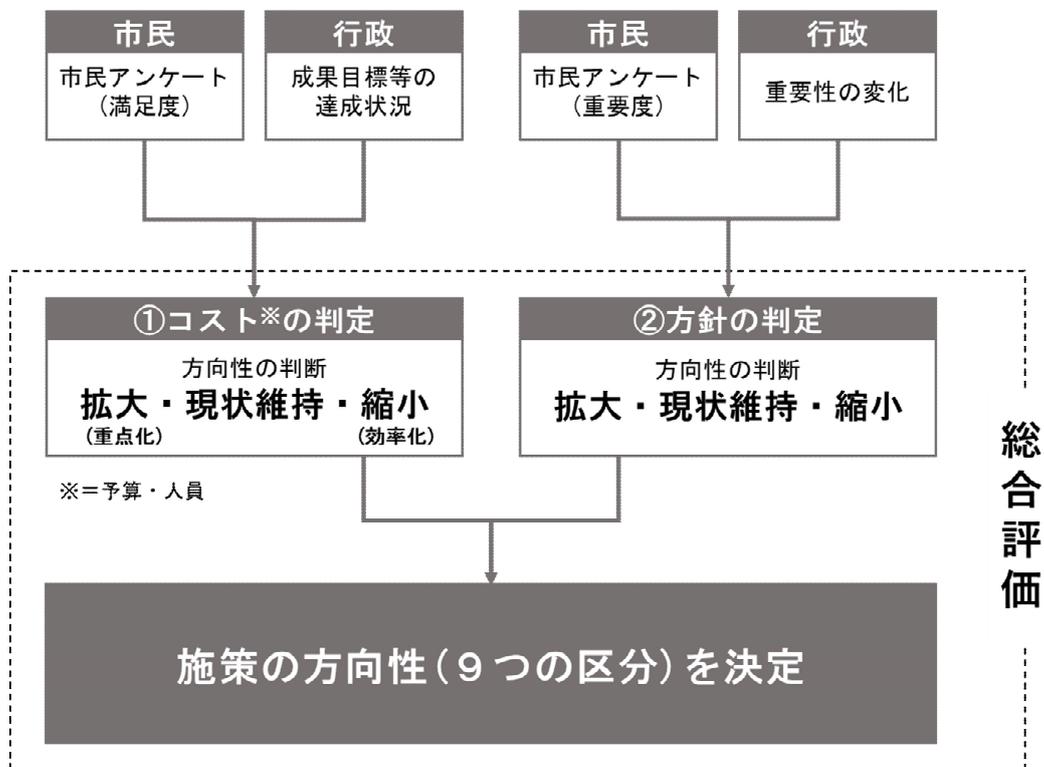
3 実施内容

(1) 施策評価について

政策指標を達成するために施策が有効に働いているか否かを、サービスの受け手である市民の意識と、サービスを提供する行政の動向をもって評価します。

評価の流れとしては、市民アンケート調査における「施策に関する満足度・重要度」と、施策の「成果目標等の達成状況・重要性の変化」から、施策ごとにかかるべき①コストと②方針を判定します。その結果を踏まえ、施策の方向性を9つの区分から決定します。

図表3 施策評価の流れ



(2) 行政評価にかかる職員研修会

令和7年5月7日、9月17日に実施しました。

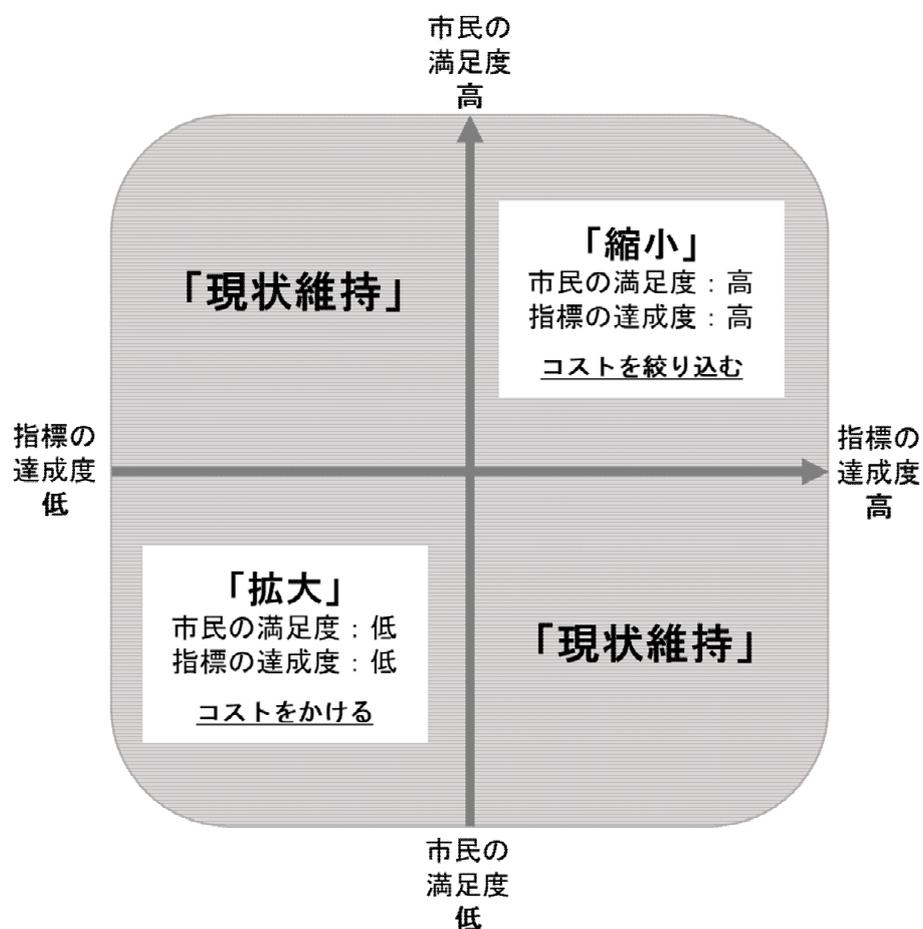
(3) かけるべきコストと方針のあり方を検討

市民アンケート調査における「施策に関する満足度・重要度」と、施策の「成果目標等の達成状況・重要性の変化」から、施策ごとにかかるべき①コストと②方針を判定します。

- ① それぞれの施策は、今後どれくらいコストをかけるべきなのか
施策ごとのコスト負担を、これまでの市民満足度の高低と施策成果の目標達成度の高低で判定しました。

-
- ・「縮小」＝コストを絞り込む
市民満足度が高く、指標の達成度が高い施策
 - ・「拡大」＝コストをかける
市民満足度が低く、指標の達成度が低い施策
 - ・「現状維持」＝それ以外の方針
-

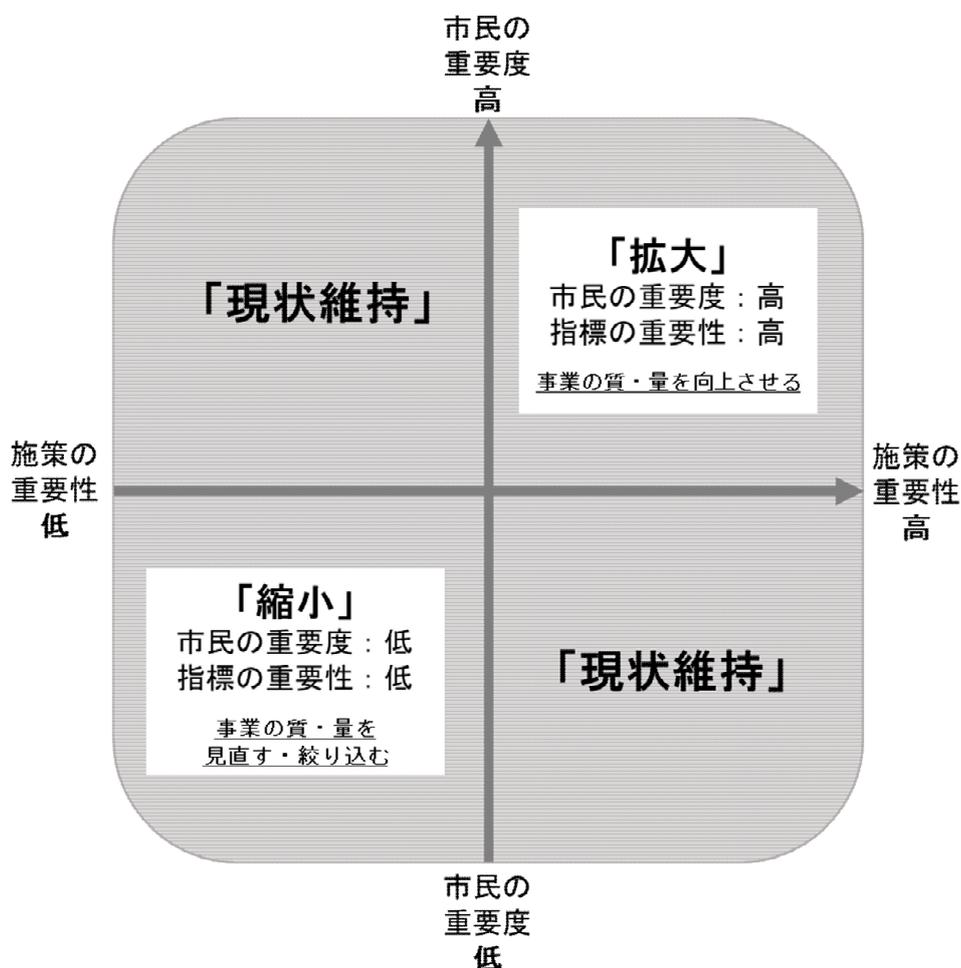
図表4 コスト判定マトリックス



- ② それぞれの施策は今後、事業の質・量を向上/見直すべきなのか
 施策ごとの方針を、これからの市民重要度の高低と施策の重要性の高低で判定
 しました。

-
- ・「拡大」＝「事業の質・量を向上させる」方針
 市民重要度が高く、施策の重要性が高い施策
 - ・「縮小」＝「事業の質・量を見直す、絞り込む」方針
 市民重要度が低く、施策の重要性が低い施策
 - ・「現状維持」＝それ以外の方針
-

図表5 方針判定マトリックス



(4) 総合評価

コスト判定と方針判定という2つの軸を組み合わせ、施策の方向性を以下9つの区分から決定します。これらの施策の方向性を基にして、予算編成を行うことを想定します。

図表6 施策の方向性(9つの区分)

		コスト判定		
		拡大	現状維持	縮小
方針判定	拡大	【Ⅰ】コストをかけても獲得すべき成果を向上させるべき施策領域	【Ⅱ】コストは現状を維持しながら、成果を向上させるべき施策領域	【Ⅲ】コストを抑制しながら、成果を向上させるべき施策領域
	現状維持	【Ⅳ】必要な場合はコストをかけて成果を維持すべき施策領域	【Ⅴ】コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域	【Ⅵ】コストを抑制しながら、成果を維持すべき施策領域
	縮小	【Ⅶ】必要な場合はコストをかけるが、内容の絞込みをすべき施策領域	【Ⅷ】コストは維持しつつ、内容の絞込みをすべき施策領域	【Ⅸ】コストを抑制しながら、内容を見直すべき施策領域

(5) 施策評価シート

次項に示します。

図表7 施策評価シート

令和7年度 施策評価シート

令和 年 月 日

◆施策の概要

総合計画体系		施策名			
主担当課			担当課		
概要					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1						
	2						
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度		重要度	
-----	--	-----	--

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上		中		下
成果・課題等							

◆方針判定

判定	施策の重要度		上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中		下
重要度の考え方							

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大		維持		縮小
	施策実施方針		拡大		維持		縮小
1次評価		【今後の方向性】					
2次評価		【今後の方向性】					

4 市民アンケート調査結果

アンケート調査での施策ごとの満足度・重要度に関する統計値の加重平均処理を行い、上中下の順位付けを行いました。

図表8 市民アンケート調査における満足度・重要度

No.	施策名	満足	重要
1	シビックプライドと未来をつくる力を育む人材育成の充実	中	下
2	生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	中	中
3	多様な学びを支える教育・学習環境の整備	中	中
4	まちにも生きる生涯学習・スポーツの推進	中	中
5	多様性を尊重する人権文化の醸成	中	中
6	豊かな心を育む芸術文化の振興	中	下
7	内発的な経済循環と多様な働き方の創出	中	中
8	まちの力になる観光の振興	中	中
9	時代にあわせた農畜産業の振興	下	中
10	自然を守り活かす林業の振興	中	中
11	人の営みとともにある自然との共生	上	下
12	地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	上	下
13	市民力を高める協働のまちづくりの推進	中	下
14	多様な人がつながる地域コミュニティの充実	中	中
15	まちの仲間になる移住定住の推進	中	中
16	まちを応援する関係人口の創出	中	中
17	未来につながる多文化共生の推進	中	下
18	一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	中	中
19	地域みんなで安心できる子育て環境の充実	中	上
20	いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	中	上
21	障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	中	上
22	安心できる医療体制の充実	下	上
23	こころとからだが幸せになる健幸づくりの推進	中	中
24	自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	中	中
25	日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	中	上
26	暮らしを守る防犯・交通安全の推進	中	上
27	生活基盤の持続可能な維持管理・確保	中	中
28	暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	上	上
29	地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進	上	中
30	暮らしを豊かにする公共交通の確保	下	上
31	対話による開かれた広聴の充実	中	中
32	伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進	中	中
33	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	中	中
34	市民とともにある職員の育成・組織力の強化	中	中
35	広域行政組織等団体との連携の推進	中	中

5 総合判定

1次評価では現状維持である「【V】コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域」が約80%と多くを占めました。2次評価では「【II】コストは現状を維持しながら、成果を向上させるべき施策領域」が約37.14%と多くを占めましたが、それ以外の判定にも分散しました。

図表9 施策評価まとめ

別紙2-1

図表10 判定表及び判定マトリックス

		コスト判定		
		拡大	維持	縮小
方針判定	拡大	【I】コストをかけても獲得すべき成果を向上させるべき施策領域	【II】コストは現状を維持しながら、成果を向上させるべき施策領域	【III】コストを抑制しながら、成果を向上させるべき施策領域
	維持	【IV】必要な場合はコストをかけて成果を維持すべき施策領域	【V】コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域	【VI】コストを抑制しながら、成果を維持すべき施策領域
	縮小	【VII】必要な場合はコストをかけるが、内容の絞込みをすべき施策領域	【VIII】コストは維持しつつ、内容の絞込みをすべき施策領域	【IX】コストを抑制しながら、内容を見直すべき施策領域
		【22】安心できる医療体制の充実	【1】シビックプライドと未来をつくる力を育む人材育成の充実 【5】多様性を尊重する人権文化の醸成 【7】内発的な経済循環と多様な働き方の創出 【8】まちの力になる観光の振興 【9】時代にあわせた農畜産業の振興 【13】市民力を高める協働のまちづくりの推進 【14】多様な人がつながる地域コミュニティの充実 【15】まちの仲間になる移住定住の推進 【17】未来につながる多文化共生の推進 【19】地域みんなで安心できる子育て環境の充実 【23】こころとからだの幸せになる健康づくりの推進 【25】日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進 【30】暮らしを豊かにする公共交通の確保 【32】伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進 【34】市民とともにある職員の育成・組織力の強化	【28】暮らしを支える上下水道の維持管理・運営 【29】地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進 【33】効果的かつ効率的な行財政運営の推進
		【26】暮らしを守る防犯・交通安全の推進 【27】生活基盤の持続可能な維持管理・確保	【2】生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進 【3】多様な学びを支える教育・学習環境の整備 【4】まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進 【10】自然を守り活かす林業の振興 【11】人の営みとともにある自然との共生 【12】地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用 【16】まちを応援する関係人口の創出 【18】一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現 【20】いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現 【21】障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実 【24】自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進 【31】対話による開かれた広聴の充実 【35】広域行政組織等団体との連携推進	
			【6】豊かな心を育む芸術文化の振興	

6 評価書（施策評価シート）

別紙2-2

施策テーマ	施策No	施策名	主担当課	担当課				コスト判定				方針判定			評価		
								成果指標平均達成率	目標達成状況	市民満足度	判定	施策重要度	市民重要度	判定	1次	2次	今後の方向性
「やりた未来をつくる一人」を育む多様な学びで、	1	シビックプライドと未来をつくる力を育む人材育成の充実	総合政策課	生涯学習課	市民協働課			93.0%	ほぼ達成	中	維持	上	下	維持	V	II	地域と協働した学び、企業とつながる学びの機会を提供することで、地元の魅力や多様な生き方に触れる機会を創出すること。地域や学校等と連携し、地域をフィールドとした小中学生向けの事業を体系的に整理するとともに、地域学校協働本部等の体制を整えること。
	2	生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	学校教育課	こども園課				69.3%	未達成	中	維持	上	中	維持	V	V	朝来市部活動在り方検討委員会を中心に、生徒・保護者・教職員・地域住民などの意見を広く受け入れ、地域における子どもたちのスポーツ・文化芸術活動や子どもたち自身が考え、活動を想像する時間を創り出すための本市における部活動の地域展開を研究すること。
	3	多様な学びを支える教育・学習環境の整備	学校教育課	こども園課	学校給食センター			76.2%	未達成	中	維持	上	中	維持	V	V	デジタル教材などのコンテンツをさらに充実させること。ICTを活用した「分かる授業」の実現に向けて、教職員自身の情報活用能力や指導力の向上を図ること。地元産有機野菜（園での栽培野菜、地元住民からの提供食材など）を活用した給食の提供を推進すること。
	4	まちにも生きる生涯学習・スポーツの推進	生涯学習課	各支所				89.5%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	V	スポーツ指導者や担い手の育成に向けた体制づくりを支援するとともに、スポーツ関係団体の連携強化や部活動の地域展開への対応など、官民を超えた協力関係を構築すること。文化会館や中央文化公園、生涯学習センターや新たに建設する屋根付運動施設等の施設との連携を図りながら、図書館の利用促進につながる取組を実施すること。
	5	多様性を尊重する人権文化の醸成	人権推進課	各支所				61.8%	未達成	中	維持	上	中	維持	V	II	企業等と連携し、誰もが互いを尊重しあう中で自らの意思に基づき、仕事と生活の調和が図られ、充実した生活を送ることができる環境づくりを推進すること。
	6	豊かな心を育む芸術文化の振興	芸術文化課	生涯学習課				115.7%	達成	中	維持	下	下	縮小	VIII	VIII	より効率性を高めるための既存事業の見直しを図るとともに、芸術文化体験を充実させる指導者や舞台芸術を支える技術スタッフなど、芸術文化活動を支える人材が不足していることをふまえ、高校生ボランティア体験の機会を作り、芸術文化活動を支える新たな人材の育成や発掘を行うこと。
人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	7	内発的な経済循環と多様な働き方の創出	経済振興課					32.7%	未達成	中	維持	上	中	維持	V	II	商工会や金融機関等と連携し、新たな技術等の導入に向けた事業者の意識啓発や支援を実施すること。市内事業所の従業員の確保のため、在宅ワークや副業を始めとする多様な働き方への支援や、賃金等の男女間格差是正のための取組を推進すること。
	8	まちの力になる観光の振興	観光交流課	各支所				116.6%	達成	中	維持	上	中	維持	V	II	第3次朝来市観光基本計画のコンセプトとして掲げている「暮らすような旅」を体感できるコンテンツの作成や磨き上げを行うこと。観光協会等と連携しながら、観光集客力がある他地域の観光拠点と連携を深め、広域周遊観光により誘客を進めること。特に注力すべき事業を明確に絞り込むことで着実に成果を上げ、持続的な観光振興につなげること。
	9	時代にあわせた農畜産業の振興	農林振興課	農業委員会事務局				98.6%	ほぼ達成	下	維持	上	中	維持	V	II	日本農業遺産に認定された「岩津ねぎを核とした資源循環型農業システム」の周知や、新たな農産物への取り組みや生産面積増加などに対応する生産流通を支援すること。オーガニックビレッジ宣言を契機とした有機農法の研修、若手農家の取組周知を行うこと。
	10	自然を守り活かす林業の振興	農林振興課					112.6%	達成	中	維持	上	中	維持	V	V	森林環境譲与税を活用した取組が、市内で循環する取組となるように進めること。新生児への木育用玩具の配布や、小学校での森林環境教育の実施等、幼少期から若者世代までが森林や林業、木材にふれる機会や学ぶ機会を増やす取り組みを推進すること。
	11	人の営みとともにある自然との共生	市民課	文化財課	生野支所			84.7%	ほぼ達成	上	維持	上	下	維持	V	V	生物多様性や自然環境保全の重要性について、情報発信や体験活動、イベントなど多様な機会を通じて、あらゆる世代へ効果的に啓発を行うこと。朝来市自然環境保護施設の活用を図り、地域住民や各種団体等、多様な主体にとって学習や交流の機会、人材育成の拠点となるよう取組を推進すること。
	12	地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	文化財課	生野支所	朝来支所			80.3%	ほぼ達成	上	維持	中	下	維持	V	V	関連団体と連携し、広域的な歴史文化遺産の活用を進めるとともに、デジタル技術を活用して新たな魅力の創出に取り組むこと。文化財活用地域計画策定プロセスを通じて広く周知するとともに、市民が文化財にふれる機会を創出する取り組みを推進すること。

施策テーマ	施策No	施策名	主担当課	担当課			コスト判定				方針判定			評価		
							成果指標平均達成率	目標達成状況	市民満足度	判定	施策重要度	市民重要度	判定	1次	2次	今後の方向性
多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める	13	市民力を高める協働のまちづくりの推進	市民協働課				83.0%	ほぼ達成	中	維持	上	下	維持	V	II	朝来市自治基本条例と市民憲章について、さまざまな市民活動を通じて市民に広く周知すること。市民活動の取り組み状況等について広報等により情報発信を行い、活動に参加している市民が連携したり、誰もが新たに参加しやすい仕組みづくりを進めること。
	14	多様な人がつながる地域コミュニティの充実	市民協働課	和田山地域振興課	各支所		83.7%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	II	自治会や地域自治協議会の在り方について、朝来市地域協働の指針に基づいた取り組みができていないかを確認し、必要に応じて取り組み内容の改善を図ること。地域自治協議会同士が互いに知見を高め合い、情報を共有するなどの連携を進めることにより、地域のコーディネーターとして活躍できる人材の育成を支援すること。
	15	まちの仲間になる移住定住の推進	市民協働課				73.3%	未達成	中	維持	上	中	維持	V	II	都市部での生活との差別化を図るため、子育て支援施策のみならず、農業や起業、住宅関連の支援施策など、関連部局と地域、事業者が連携した地域の情報発信を強化すること。マッチングにつながりやすい婚活事業を展開するため、兵庫県のひょうご出会いサポートセンター等と連携し、先進事例を取り入れた事業内容を研究すること。
	16	まちを応援する関係人口の創出	市民協働課	和田山地域振興課	秘書広報課	朝来支所	89.0%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	V	ふるさと住民登録制度などの国の関係人口創出の施策の動向も踏まえ、新たな仕組みや有益な方法を研究すること。SNSによる本市出身者の集いの場の情報発信や、祭りなどのイベントに合わせた帰省や訪問の機会を通じて、本市とつながることができる取組を進めること。
	17	未来につながる多文化共生の推進	人権推進課	学校教育課	和田山地域振興課	各支所	77.5%	未達成	中	維持	上	下	維持	V	II	地域で暮らす人々が国籍に関わらず円滑にコミュニケーションがとれるように、市民・団体・事業者等に研修等を実施し、「やさしい日本語」の普及に取り組むこと。旧町単位の交流協会の統合に向けて、組織及び活動の見直しを含む協議・検討を進めるよう各交流協会へ促すとともに、交流協会相互の連絡調整を行うこと。
健幸で心豊かな暮らしを実現できる	18	一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	社会福祉課	子育て支援課	市民課	各支所	108.6%	達成	中	維持	上	中	維持	V	V	地域と行政、支援関係者をつなぐパイプ役として民生委員・児童委員や地域自治協議会、コミュニティサポーターなどと連携し、誰も孤立させない地域の見守り体制の構築を進めること。重層的支援体制を構築し、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実現すること。
	19	地域みんなで安心できる子育て環境の充実	子育て支援課	こども園課	市民課		101.7%	達成	中	維持	上	上	拡大	II	II	「こどもまんなか社会」を目指すため、こども・若者、子育て家庭の意見を反映しながら「朝来市こども計画」を策定・推進すること。こどもの総合相談窓口である「市こども家庭センター」の周知を行うとともに、全ての妊産婦や子育て家庭及びこどもへの支援体制を充実・強化し、妊娠期から子育て期にわたって、切れ目のない相談及び支援を進めること。
	20	いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	高年福祉課	市民課			78.3%	未達成	中	維持	中	上	維持	V	V	地域住民や介護・福祉、商工業、金融機関等が見守るなど、地域包括ケアシステムの構築を推進すること。
	21	障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	社会福祉課	市民課			102.9%	達成	中	維持	中	上	維持	V	V	障害があっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、生活支援や就労支援等の福祉サービスの充実を図ること。障害者自立支援協議会、手話施策推進委員会や市内で活動されている各団体からの意見等を反映した取組を推進すること。
	22	安心できる医療体制の充実	健幸づくり推進課	子育て支援課			77.6%	未達成	下	拡大	上	上	拡大	I	I	朝来医療センターを中心に医師会や開業医との病診連携を促進し、市民にとって安心できる地域医療体制の充実を図ること。産婦人科医・助産師の「オンライン相談」などを活用し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進すること。
	23	こころとからだ幸せになる健幸づくりの推進	健幸づくり推進課				126.0%	達成	中	維持	上	中	維持	V	II	「健幸づくりポイント事業」のデジタル化に伴い、ポイント付与対象となる活動の見直しを行い、幅広い世代が取り組みやすい仕組みの構築を図ること。市民に疾病や予防接種制度の理解が得られるよう周知を徹底し、予防接種率の向上を図ること。

施策テーマ	施策No	施策名	主担当課	担当課				コスト判定				方針判定			評価		
								成果指標平均達成率	目標達成状況	市民満足度	判定	施策重要度	市民重要度	判定	1次	2次	今後の方向性
市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	24	自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	都市政策課	農林振興課	芸術文化課	地籍調査課	朝来支所	80.6%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	V	生産・経済活動を安心して行える土地利用を計画的に誘導するとともに、若い世代の意見を取り入れるなど、将来を見越した秩序ある土地利用を推進すること。 歴史的町並みの大切さを市民とともに学び、古き良きまち並みの維持を図るため、景観形成地区については新たな補助事業の導入を検討すること。
	25	日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	防災安全課	農林振興課	建設課	都市政策課	各支所	81.6%	ほぼ達成	中	維持	上	上	拡大	II	II	有事の際の速やかな避難行動に役立てるため、「マイ避難カード」の普及促進を行うこと。 消防団員の確保のため、消防団の活動を市民に紹介するなどの広報活動を強化するとともに、地域住民との合同訓練などを通じ、区等との連携強化や、消防団活動の見える化を図ることで、入団しやすい環境づくりを推進すること。
	26	暮らしを守る防犯・交通安全の推進	防災安全課	市民課				130.6%	達成	中	維持	上	上	拡大	II	IV	市民の安心・安全な生活を確保するため、防犯カメラや録画機能付インターホン、センサーライト等の設置支援を進めるとともに、近年増加傾向にある特殊詐欺への対策として自動録音機能付き電話の普及を促進すること。 南但馬警察署や地域企業等と連携し、地域特性を踏まえた交通安全安全キャンペーンを実施し、住民の防犯・交通安全意識の向上を図ること。
	27	生活基盤の持続可能な維持管理・確保	建設課	都市政策課				213.5%	達成	中	維持	中	中	維持	V	IV	快適で安心な市民生活を支えるため、生活道路や通学路における「予防保全型」交通安全対策の取り組みを強化し、子どもをはじめとするすべての市民が安心して暮らせるまちづくりを実現すること。
	28	暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	上下水道課					104.6%	達成	上	縮小	上	上	拡大	III	III	持続可能な経営に向けて、上下水道施設の長寿命化や統廃合など事業の効率化を進めること。
	29	地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進	市民課	都市政策課				99.6%	ほぼ達成	上	維持	上	中	維持	V	III	ゼロカーボンシティの実現に向けて、木質バイオマス、太陽光、小水力発電などの再生可能エネルギーの普及をSNSなどを利用した情報発信で更に促進し、温室効果ガスの削減と再生可能エネルギーの導入を推進すること。 第4次朝来市環境基本計画に基づき、広報紙やホームページ、環境イベントなどを通じて、3R運動の啓発活動を強化し、市民のごみの減量と再資源化の意識を高めること。
	30	暮らしを豊かにする公共交通の確保	都市政策課					78.9%	未達成	下	拡大	上	上	拡大	I	II	デマンド型乗合交通「あさGO」の周知を図りながら、路線バスへの乗継を改善する等利便性を向上させることで、路線バス利用者の増加を図ること。
効率的で動きやすい情報財を戦略的に実現する	31	対話による開かれた広聴の充実	秘書広報課	総務課				125.3%	達成	中	維持	中	中	維持	V	V	子どもから大人まで多様な世代との意見交換、アンケートにより広聴機会の充実を図ること。 パブリックミーティングなど市民が意見又は提案を伝えやすい手法を研究するなど、市民の積極的な市政への参画を促進すること。
	32	伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進	秘書広報課	総合政策課	ケーブルテレビ			67.9%	未達成	中	維持	中	中	維持	V	II	情報発信に対する職員の意識を高めるとともに、市民に適切なタイミングで効果的に情報を届けるため、市民の情報取得方法や情報源を分析し、広報紙及び各SNSの特性に応じた情報発信の強化を図ること。
	33	効果的かつ効率的な行政運営の推進	財務課	総合政策課				134.2%	達成	中	維持	上	中	維持	V	III	時代の潮流に柔軟に対応し、従来のやり方や価値観にとらわれない政策形成につなげることを踏まえた、効果的かつ効率的な行政マネジメントを推進すること。
	34	市民とともにある職員の育成・組織力の強化	総務課					131.8%	達成	中	維持	上	中	維持	V	II	出産や育児等によりキャリアが中断した女性の復職制度の研究を進めるほか、職員が働きやすい職場環境の整備を図ること。また、キャリアアップのための研修制度を充実し、管理職登用に向けた意欲向上を図ること。
	35	広域行政組織等団体との連携推進	総合政策課	財務課	防災安全課			83.1%	ほぼ達成	中	維持	中	中	維持	V	V	自治体、大学、事業者等との様々な連携や事務の共同化について、効率性や効果を見極めながら、必要に応じて進めること。

◆施策の概要

総合計画体系	1	施策名	シビックプライドと未来をつくる力を育む人材育成の充実			
主担当課	総合政策課		担当課	生涯学習課、市民協働課		
概要	子どもから大人まで、地域の中で人と人がつながり、対話や多様な学びの場を通じて、シビックプライドや主体性等を育み、一人一人の様々なチャレンジの実現につながる人材育成の充実を図ります。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	子どもから大人までの多様な対話の場・学びの場が充実していると感じる市民の割合	%	-	19.4	24.3	79.8%
	2	住んでいる地域に誇りや愛着を持つ市民の割合	%	63.8	63.0	67.8	92.9%
	3	住んでいる地域に誇りや愛着を持つ中学3年生の割合	%	-	68.4	64.3	106.4%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	対話の場・学びの場参加者数（授業除く）	人	700.0	521.0	750.0	69.5%
	2	SNSでの市民向け地域情報発信回数	回	250.0	220.0	350.0	62.9%
	3	地域学校協働活動の日数	日	33.0	75.0	60.0	125.0%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
		市民意向調査での満足度		上	○	中	
成果・課題等	市民のシビックプライドや主体性を育む多様な対話の場・学びの場は定着が図られつつある中において、参加者が固定化してきている状況である。また、地域においては小中高生や30歳までの若者が参画する対話の場づくりが不足している状況である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
		市民意向調査での重要度		上		中	○
重要度の考え方	市民がまちに関わりを持つ機会が増えるほど、市民主体の多様なチャレンジにより、市民はもとよりまち全体の幸福度の向上につながることを踏まえると、主体性を育む対話の場・学びの場の充実は必要不可欠なものである。特に、若者が主体的に参画できるまちづくりに向けて、若年層への取組が重要である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
		施策実施方針		拡大	○	維持	
1次評価	V	【今後の方向性】 多様な市民ニーズに応じた対話の場・学びの場を展開していくことに加え、中学3年生アンケートにて地域に誇りや愛着を持つ割合が前年度と比較して増加していることを受け、継続して取り組む一方で、地域とも連携しながら一体となって取り組むことが重要となる。					
2次評価	II	【今後の方向性】 地域と協働した学び、企業とつながる学びの機会を提供することで、地元の魅力や多様な生き方に触れる機会を創出すること。地域や学校等と連携し、地域をフィールドとした小中学生向けの事業を体系的に整理するとともに、地域学校協働本部等の体制を整えること。					

◆施策の概要

総合計画体系	2	施策名	生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進		
主担当課	学校教育課		担当課	こども園課	
概要	将来の変化を予測することが困難な時代を生き抜く子どもたちの育成に向け、生きる力の育成を目指し、学習指導要領に基づき、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育む取組を推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 (小学)	%	34.3	32.9	55.0	59.8%
	2	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 (中学)	%	28.6	17.5	50.0	35.0%
	3	「自分には、よいところがあると思う」と答えた児童生徒の割合 (小学)	%	42.1	44.4	55.0	80.7%
	4	「自分には、よいところがあると思う」と答えた児童生徒の割合 (中学)	%	27.3	38.3	50.0	76.6%
	5	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点 (T得点)	点	50.8	50.1	53.0	94.5%
	6						
成果達成指標	1	環境体験事業実施回数 (小学校) 自然学校・環境体験	回	42	39	38	102.6%
	2	受入可能事業所数 (中学校) トライやる・ウィーク	所	100	104	94	110.6%
	3	事業数 (小学校) 特色ある学校づくり	事業	57	64	65	98.5%
	4	事業数 (中学校) 特色ある学校づくり	事業	11	15	16	93.8%
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	○	中
成果・課題等	自分たちで課題を見付けたり、設定された課題を協議したりする学習活動を重視し、「誰にとってもわかりやすい授業」というコンセプトで進めてきた「授業づくりのユニバーサルデザイン化」を継続したことにより、思考力・判断力・表現力の向上に加え、自己肯定感の高まりにもつながった。一方で、中学校においては、「授業づくりのユニバーサルデザイン化」の効果がやや限定的となる場面も見られた。			

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上	中	下
	市民意向調査での重要度	上	○	中	下
重要度の考え方	学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」の実現を通じて、児童生徒の資質・能力を育成することが強く求められている。そのため、自己肯定感の向上は、今後も重要な施策として位置付け、継続的に取り組む必要がある。				

◆評価

判定	コスト (予算)	拡大	○	維持	縮小
	施策実施方針	拡大 <td>○ <td>維持 <td>縮小</td> </td></td>	○ <td>維持 <td>縮小</td> </td>	維持 <td>縮小</td>	縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 社会の変化や児童生徒等の考え方の多様化により、自分で考え、自ら行動する力を育むための工夫がこれまで以上に求められている。引き続き、体験活動を中心に多様な学習形態を取り入れながら、学習指導要領に基づく取組を着実に推進していく必要がある。			
2次評価	V	【今後の方向性】 朝来市部活動在り方検討委員会を中心に、生徒・保護者・教職員・地域住民などの意見を広く受け入れ、地域における子どもたちのスポーツ・文化芸術活動や子どもたち自身が考え、活動を想像する時間を創り出すための本市における部活動の地域展開を研究すること。			

◆施策の概要

総合計画体系	3	施策名	多様な学びを支える教育・学習環境の整備		
主担当課	学校教育課		担当課	こども園課、学校給食センター	
概要	安心して学べる教育・学習環境の充実を図るとともに、ICT機器を効果的に活用した授業体制の構築による情報活用能力を育成します。また、特別な支援を必要とする子どもへの支援体制の充実等、多様な学びを支えます。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1 18歳以下の子どもを養育している市民の内、学校施設・教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	45.4	41.2	55.0	74.9%
	2 学習の中でコンピューター等のICT機器を使うのは勉強に役に立つと思う児童生徒の割合 (小学)	%	74.2	-	100.0	
	3 学習の中でコンピューター等のICT機器を使うのは勉強に役に立つと思う児童生徒の割合 (中学)	%	68.4	-	100.0	
	4 学校給食における市内産野菜の使用率	%	18.9	10.4	30.0	34.7%
	5 学習の中でコンピューター等のICT機器を使い、自分のペースで理解しながら学習を進めている児童生徒の割合 (小学)	%	89.3	89.3	91.3	97.8%
	6 学習の中でコンピューター等のICT機器を使い、自分のペースで理解しながら学習を進めている児童生徒の割合 (中学)	%	74.3	74.3	76.3	97.4%
成果達成指標	1 教材等の購入費配分校 (小学校) 教育振興	校	9	9	9	100.0%
	2 教材等の購入費配分校 (中学校) 教育振興	校	4	4	4	100.0%
	3 対象児童数 (小学生) 特別支援	人	62	71	65	109.2%
	4 対象生徒数 (中学生) 特別支援	人	13	32	20	160.0%
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	中	下
成果・課題等	導入したタブレット端末の活用が進展し、効果的な利用が図られるようになった。教職員を対象に実施した研修の成果も着実に表れ、ICT活用能力の向上が見られた。これにより、ICT機器の有用性が一層高まり、教育現場における効果的な学習環境の整備が進んでいる。 特別な支援を要する児童生徒の増加に加え、医療的ケアや発達特性に応じた個別対応など、支援の内容が多様化していることから、学びのサポーターや学校看護師の増員が必要である。			

◆方針判定

判定	施策の重要度	上	中	下
	市民意向調査での重要度	上	中	下
重要度の考え方	国が進めるGIGAスクール構想に沿って、学習環境整備は今後も計画的に進めていく必要がある。その中でICT機器の活用は欠かせず、ICT活用教育を充実させるためにも重要な施策である。 児童生徒一人ひとりの教育ニーズは、今後さらに多様化すると考えられ、発達の特性や生活環境、学習の進度などに応じて柔軟に対応するためには、個別の支援ができる人的配置がますます重要となっている。			

◆評価

判定	コスト (予算)	拡大	維持	縮小
	施策実施方針	拡大	維持	縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 多様化が進む学校教育では、ICT機器を活用した効果的な学習と、それを支える環境整備が求められている。今後も、GIGAスクール運営支援センターやICT支援員を活用し、支援体制の一層の充実を図る必要がある。また、一人ひとりの教育的ニーズに応じられるよう「個別の教育支援計画」の充実を図る必要がある。 給食についても、地元産食材を活用した安全で魅力のある学校給食を提供していく。		
2次評価	V	【今後の方向性】 デジタル教材などのコンテンツをさらに充実させること。ICTを活用した「分かる授業」の実現に向けて、教職員自身の情報活用能力や指導力の向上を図ること。地元産有機野菜 (園での栽培野菜、地元住民からの提供食材など) を活用した給食の提供を推進すること。		

◆施策の概要

総合計画体系	4	施策名	まちにも生きる生涯学習・スポーツの推進			
主担当課	生涯学習課		担当課	生野支所、山東支所、朝来支所		
概要	市民の誰もが参加しやすい学習やスポーツの機会を創出し、それにより得た成果を地域社会の課題解決や創造的活動に活かせる人づくりを進めるとともに、社会教育施設等の活用や指導者との連携によって、誰もが気軽に学びやスポーツに親しめる環境づくりを推進します。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	自らの知識や経験を地域社会活動に活かした市民の割合	%	25.8	25.7	29.8	86.2%
	2	定期的にスポーツを行う市民の割合	%	41.3	46.2	45.3	102.0%
	3	図書館入館者数	人	82,305	84,153	105,000	80.1%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	市民講座受講後の自主的活動団体数	団体	19	19	25	76.0%
	2	スポーツ大会・教室等の開催数（年間）	回	21	41	45	91.1%
	3	市民の図書館登録率	%	65.0	74.5	75.0	99.3%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
		市民意向調査での満足度		上	○	中	
成果・課題等	市民の多様な学びやスポーツ活動の定着が図られているが、生涯学習活動の成果を実践する機会を提供する仕組みづくりに取り組んでいくことが必要である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
		市民意向調査での重要度		上	○	中	
重要度の考え方	人々が生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される社会の実現には、どこでも誰もが気軽に学びやスポーツに親しめる環境づくりは必要不可欠である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
		施策実施方針		拡大	○	維持	
1次評価	V	【今後の方向性】 コスト・成果ともに現状を維持しつつ、社会の成熟化に伴って心の豊かさや生きがいが重視されるようになってきている中、年間を通じてどこでも誰もが参加しやすい環境づくりを工夫しながら進め、生涯学習・スポーツ活動の促進につなげていく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 スポーツ指導者や担い手の育成に向けた体制づくりを支援するとともに、スポーツ関係団体の連携強化や部活動の地域展開への対応など、官民を超えた協力関係を構築すること。文化会館や中央文化公園、生涯学習センターや新たに建設する屋根付運動施設等の施設との連携を図りながら、図書館の利用促進につながる取組を実施すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	5	施策名	多様性を尊重する人権文化の醸成		
主担当課	人権推進課		担当課	生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	国際化、情報化及び少子高齢化等の社会状況の変化に的確に対応しながら、普段の暮らしの中にも人権を大切にし、互いに尊重し合う習慣が根付いた人権文化の息づくまちづくりを進めます。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	個人の人権（多様性）が認められていると感じる市民の割合	%	-	33.4	50.0	66.8%
	2	男女が対等な社会になりつつあると感じる市民の割合	%	-	28.4	50.0	56.8%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	人権講演会・学習会・研修会参加者（年間）	人	-	666.0	2000.0	33.3%
	2	隣保館・多世代交流センター利用者（年間）	人	-	15596.0	19500.0	80.0%
	3	男女共同参画に係る講演会・映画会参加者（年間）	人	-	381.0	150.0	254.0%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	ジェンダー平等や人権課題に関して、講演会・ケーブルテレビ・広報紙などを通じ人権教育、人権啓発のための多様な機会を提供しているが、若い世代に向けての啓発について注力する必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	SNSや性の多様性に関する人権問題、ジェンダーギャップの解消など、多岐にわたる人権課題の解決に取り組み、人権文化を進める必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 様々な人権課題の解決やジェンダーギャップの解消に向けて、関係機関・団体等と共に連携・協力して、幅広い取り組みを進める。					
2次評価	II	【今後の方向性】 企業等と連携し、誰もが互いを尊重しあう中で自らの意思に基づき、仕事と生活の調和が図られ、充実した生活を送ることができる環境づくりを推進すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	6	施策名	豊かな心を育む芸術文化の振興		
主担当課	芸術文化課		担当課	生涯学習課	
概要	芸術作品を鑑賞する機会や場を充実させ、多様な芸術表現活動を支援することによって、人々の豊かな心を育み、文化的で創造的な暮らしを実現するとともに、芸術文化活動が活発になることで、市民が魅力的で親しみの持てるまちとしての誇りや愛着を深めます。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	1年間に市内のホール、美術館及びあさご芸術の森等で芸術鑑賞や芸術活動をした市民の割合	%	-	21.0	18.0	116.7%
	2	文化会館利用日数率	%	49.9	66.3	72.0	92.1%
	3	美術館入館者数（巡回展を含む）	人	9325.0	20745.0	15000.0	138.3%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	自主文化事業開催回数	回	-	9.0	11.0	81.8%
	2	文化会館友の会会員数	人	-	108.0	250.0	43.2%
	3	美術館企画展、公募展、イベント、講座の開催回数（年間）	回		85.0	55.0	154.5%
	4	美術館アンケートの満足度数	%		95.3	80.0	119.1%
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・自主文化事業について、多くの市民が参加できるような企画内容を検討し、事業展開をしていく必要がある。 ・美術館事業については、台風で一部中止したのもあったが、企画展及びイベントを予定通り実施でき、また美術館講座等についても、全講座をほぼ予定どおり開催できた。 						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上		中	○	下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	心豊かで潤いのある暮らしを営むため、地域の特性に応じた質の高い芸術文化に触れる機会を提供する必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大		維持	○	縮小
1次評価	VIII	【今後の方向性】 市民の心豊かで潤いのある暮らしのために、芸術文化振興に継続的に取り組む必要がある。市民ニーズを的確に捉え、多くの市民が参加できる企画を実施していく。市民が気軽に楽しめる、芸術文化活動の提供を心掛ける。					
2次評価	VIII	【今後の方向性】 より効率性を高めるための既存事業の見直しを図るとともに、芸術文化体験を充実させる指導者や舞台芸術を支える技術スタッフなど、芸術文化活動を支える人材が不足していることをふまえ、高校生のボランティア体験の機会を作り、芸術文化活動を支える新たな人材の育成や発掘を行うこと。					

◆施策の概要

総合計画体系	7	施策名	内発的な経済循環と多様な働き方の創出		
主担当課	経済振興課		担当課	経済振興課	
概要	人の暮らしや営みとともにある自然との共生を図りながら、朝来市が持つ資源・魅力を活かした経済基盤を確立し、市外活力の取り込みと事業者育成を図るとともに、一人一人が望む多様な働き方が実現できる取組を推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	事業継続力強化計画策定件数	件	-	3.0	10.0	30.0%
	2	市内事業所への若年者を含む多様な人材の就業者数	人	85.0	63.0	85.0	74.1%
	3	新規起業件数	件	12.0	4.0	15.0	26.7%
	4	誘致事業者件数	件	1.0	0.0	1.0	0.0%
	5						
	6						
成果達成指標	1	あさご元気産業創生センターの相談件数	回	131.0	148.0	150.0	98.7%
	2	合同企業説明会参加事業所数	件	21.0	18.0	25.0	72.0%
	3	奨学金返還負担軽減制度を設けた事業所数	事業所	12.0	14.0	15.0	93.3%
	4	創業支援対象者数	件	72.0	17.0	72.0	23.6%
	5	事業所訪問件数	回	57	138	105	131.4%

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度	上	○	中	
成果・課題等	・新型コロナウイルス感染症の指定が2類から5類に移行したが、依然として新型コロナの影響を受けており、加えてロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の上昇や原材料費の高騰などにより経営に影響を与えているため、あさご元気産業創生センターによる経営相談業務により対応している。 ・少子化と大学進学等に伴う社会減により、市内事業者においては就業者の確保に苦慮している。さらには、都市部における大幅な賃上げ、待遇改善に伴い地方の人員確保はさらに難易度を増している。 ・工業団地分譲用地が売却したことにより、市内企業の投資及び企業誘致の受け皿となる産業団地が不足しているため、新たな産業団地造成に向けて事業を進めている。				

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上	中	下
	市民意向調査での重要度		上	○	中
重要度の考え方	・市内経済の活性化には市内事業者に稼ぐ力を付けてもらうことが重要であり、市内経済が活性化することが市の活性化につながるため重要度は高い。 ・地域企業や創業希望者の窓口となるあさご元気産業創生センターは、主要業務を相談業務とする方針のもと、事業者目線で伴走型支援を行う必要があり重要度は高い。 ・人口減少、少子高齢化が進む中、市内企業における人材確保が喫緊の課題である。都市部における採用動向についても注視し、市内における雇用の推進と人材の定着を促進するため、企業と求職者の橋渡しなどの就業支援を行う必要があり重要度は高い。				

◆評価

判定	コスト（予算）	拡大	○	維持	縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持
1次評価	V	【今後の方向性】 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行後もその影響が長引いており、加えて原材料費高騰などによるダメージを受けた市内事業者を支援する必要がある。あさご元気産業創生センター、商工会、金融機関等連携を深め、市内事業者の安定した経営や新規事業者等への支援を行っていく。 ・市内企業における人材不足、人材育成が喫緊の課題であることから、多様な人材の就労支援を行うとともに働きやすい職場、環境づくりの促進を行っていく。			
2次評価	II	【今後の方向性】 商工会や金融機関等と連携し、新たな技術等の導入に向けた事業者の意識啓発や支援を実施すること。市内事業所の従業員の確保のため、在宅ワークや副業を始めとする多様な働き方への支援や、賃金等の男女間格差是正のための取組を推進すること。			

◆施策の概要

総合計画体系	8	施策名	まちの力になる観光の振興		
主担当課	観光交流課		担当課	生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	多様な観光資源の創出等により観光ブランド力を高め、人と人とのつながりを大切にした「おもてなし」による交流人口の拡大と、観光振興による地域経済の活性化を推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	観光入込客数 (年間)	千人	1451.0	1893.0	2632.0	71.9%
	2	観光消費額 (1人あたり) 市内宿泊あり	円	28125.0	21002.0	17371.0	120.9%
	3	観光消費額 (1人あたり) 市内宿泊なし	円	2657.0	4618.0	2943.0	156.9%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	観光PR回数	回	10.0	14.0	10.0	140.0%
	2						
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	アフターコロナでの観光誘客数は横ばいの傾向にある。今後、朝来市への誘客のための効果的なプロモーションとともに、観光消費の増額に向けた施策を実施する必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	観光施策は市の重要施策に位置付けられており、市民の関心もある程度高いため、重要度は高いと判断する。						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 アフターコロナでの観光需要に対応した誘客推進や、大阪・関西万博に来日する外国人観光客及び神戸空港を利用する観光客を含め、インバウンドの取込みや観光消費を促す施策展開を行っていく。					
2次評価	II	【今後の方向性】 第3次朝来市観光基本計画のコンセプトとして掲げている「暮らすような旅」を体感できるコンテンツの造成や磨き上げを行うこと。観光協会等と連携しながら、観光集客力がある他地域の観光拠点と連携を深め、広域周遊観光により誘客を進めること。特に注力すべき事業を明確に絞込むことで着実に成果を上げ、持続的な観光振興につなげること。					

◆施策の概要

総合計画体系	9	施策名	時代に合わせた農畜産業の振興			
主担当課	農林振興課		担当課	農業委員会事務局		
概要	農業の担い手を確保し農地の集積・集約を進め、農産物の高付加価値化に取り組みながら供給量確保に努め、新たな市場を開拓し「儲ける農業」の実現とともに耕作放棄地の抑制を図ります					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	新規就農者数 (累計)	人	42.0	60.0	80.0	75.0%
	2	集落営農組織の法人化数 (累計)	団体	3.0	3.0	5.0	60.0%
	3	耕作放棄地面積	ha	140.0	26.3	47.0	178.7%
	4	朝来市全体の農業収入額	億円	10.5	10.5	13.0	80.8%
	5						
	6						
成果達成指標	1	農業研修生受入数 (累計)	人	23.0	30.0	50.0	60.0%
	2	有機JAS、GAP取得農業者数 (累計)	人	1.0	2.0	5.0	40.0%
	3	農地見守り実施日数 (累計)	日	2,592	2,243	2,100	106.8%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	下	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上		中	○	下
成果・課題等	農業担い手候補となる農業研修生の確保、認定新規就農者及び営農組織への就農等担い手確保、育成に繋がっている 農業経営が安定するためのフォローを県普及センターと連携しながら実施している						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	後継者不足により管理不全な農地が増えていく中で農業の担い手確保は重要である 有機資源等を活用し付加価値の高い農作物を栽培し販路開拓と高い収益を図って行くことが必要である						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 地域農業者が減少していく中、農業研修生や認定新規就農者は、今後の市内農業を維持・発展していくための重要な人材であることから引き続き事業を継続していく 農業経営の安定に向け、作付作物の見直し、加工原料作物又は有機等の付加価値の高い作物を栽培し販路の拡大、開拓を図るため、民間事業者や県等と連携しフォロー体制を整える					
2次評価	II	【今後の方向性】 日本農業遺産に認定された「岩津ねぎを核とした資源循環型農業システム」の周知や、新たな農産物への取り組みや生産面積増加などに対応する生産流通を支援すること。オーガニックビレッジ宣言を契機とした有機農法の研修、若手農家の取組周知を行うこと。					

◆施策の概要

総合計画体系	10	施策名	自然を守り活かす林業の振興		
主担当課	農林振興課		担当課		
概要	未来の世代にふるさとの美しい自然・森林景観を継承するとともに、森林が有する多面的な機能の向上を図る山づくりと森林資源を安定的かつ効率的に供給できる生産体制の構築を推進します				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	間伐実施面積	ha	232.0	278.4	300.0	92.8%
	2	木材生産量 (素材生産量)	m ³	21660.0	25120.0	30000.0	83.7%
	3	林業労働者数 (累計)	人	56.0	57.0	70.0	81.4%
	4	未利用材搬出量 (市内事業者)	t	10105.0	23115.0	12000.0	192.6%
	5						
	6						
成果達成指標	1	森林経営管理法に基づく間伐面積	ha	56.6	112.8	150.0	75.2%
	2	市自伐型林業推進協議会会員数	人	—	11.0	15.0	73.3%
	3	未利用材搬出支援事業補助実績	t	4030.4	6528.1	5000.0	130.6%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	森林経営管理法に基づく間伐面積は、横ばいで推移している。林業労働者数は、前年度より数名が増えているものの、森林管理を進めていくには、人手が足りているとは言い難い状況。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	災害に強い森づくりや水土保全など公益的機能の向上を図るため、手入れ不足森林の減少に向け、林業事業者向け支援と併せて、自伐型林業部ループの育成や森林所有者自らが森林整備を推進するための意識の醸成、技術支援を進めていく必要がある。						

◆評価

判定	コスト (予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 森林環境譲与税を活用し、「森林ビジョン」に基づく各種事業展開を推進する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 森林環境譲与税を活用した取組が、市内で循環する取組となるように進めること。新生児への木育用玩具の配布や、小学校での森林環境教育の実施等、幼少期から若者世代までが森林や林業、木材にふれる機会や学ぶ機会を増やす取り組みを推進すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	11	施策名	人の営みとともにある自然との共生			
主担当課	市民課		担当課	文化財課、生野支所		
概要	特別天然記念物のオオサンショウウオやコウノトリが生息・繁殖することに代表される朝来市の豊かな自然を未来へつなぐため、生物多様性地域戦略の策定に加え、環境学習等により市民意識の高揚を図りながら、自然環境の把握・保全や持続可能な利用を進めます。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	自然環境保全の取組が進められていると感じる市民の割合	%	-	35.7	39.9	89.5%
	2	環境学習に関するイベントに参加したことがある市民の割合	%	-	7.6	9.5	80.0%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	環境学習（マイエンザ小学校出前授業）実施対象児童数	人	-	75.0	53.0	141.5%
	2	地域・学校等での環境学習の開催回数	回	46.0	74.0	53.0	139.6%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
		市民意向調査での満足度	○	上		中	
成果・課題等	令和6年度に策定した第4次朝来市環境基本計画の基本目標2自然共生の中で、基本施策1生物多様性の保全として、「生物多様性地域戦略」の策定を位置付けている。今後計画策定に向けて、多様な主体と連携し市内の生物データ収集に加え、生物多様性の重要性並びに生態系サービスの普及啓発を更に推進する必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
		市民意向調査での重要度		上		中	○
重要度の考え方	生物多様性の保全の重要度が年々高まっており、市民・事業者・行政が連携を深めながら、現状把握と施策の展開を図っていく必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
		施策実施方針		拡大	○	維持	
1次評価	V	【今後の方向性】 生物多様性戦略の策定に向けて引き続き生物データの収集、啓発など必要な取組を実施していく。なお、令和7年度から計画策定に着手し、令和8年度の完成を目指す。					
2次評価	V	【今後の方向性】 生物多様性や自然環境保全の重要性について、情報発信や体験活動、イベントなど多様な機会を通じて、あらゆる世代へ効果的に啓発を行うこと。朝来市自然環境保護施設の活用を図り、地域住民や各種団体等、多様な主体にとって学習や交流の機会、人材育成の拠点となるよう取組を推進すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	12	施策名	地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用			
主担当課	文化財課		担当課	生野支所、朝来支所		
概要	地域の歴史と先人たちの営みや思いを現在に伝えるほか、歴史文化遺産の価値付けと適切な保護を推進することで、価値の再認識や地域に対する誇りや愛着を育むとともに、歴史文化遺産の保存・活用による地域の活性化を図ります。					

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1 指定・登録文化財件数	件	242.0	247.0	250.0	98.8%
	2 歴史文化遺産への観光入込客数	人	302500.0	448326.0	526200.0	85.2%
	3 歴史文化遺産の学びの場への参加者数	人	5900.0	10223.0	18000.0	56.8%
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1 歴史文化遺産説明会・講演会参加者（年間）	人	282.0	591.0	400.0	147.8%
	2 市内学校への出前講座参加者（年間）	人	285.0	299.0	400.0	74.8%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	国庫補助金を効果的に使い、文化財を次世代に継承する取り組みを実施している。また、埋蔵文化財センターでは朝来市の歴史文化に関心と興味を持ってもらう機会を提供している。朝来市を代表する歴史文化遺産へ訪れる観光客を、市内全域の周遊へ結びつけるための整備、情報発信を行なっていく必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	歴史文化遺産の更なる調査及び保存整備と情報発信によって、関係人口の増加に取り組むとともに、遺産の適切な価値付けによって郷土愛の醸成を図る。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 歴史文化遺産を適切に保存管理していくとともに、観光誘致と市民の郷土愛の醸成に取組み、目標を達成するよう事業に取り組む。					
2次評価	V	【今後の方向性】 関連団体と連携し、広域的な歴史文化遺産の活用を進めるとともに、デジタル技術を活用して新たな魅力の創出に取り組むこと。文化財活用地域計画策定プロセスを通じて広く周知するとともに、市民が文化財にふれる機会を創出する取り組みを推進すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	13	施策名	市民力を高める協働のまちづくりの推進		
主担当課	市民協働課		担当課		
概要	市民一人一人の様々なチャレンジを促進し、多様な人が地域の課題解決に向けた活動に自分ごととして取り組む協働のまちづくりを推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	自らの知識や経験を地域社会活動に活かしている市民の割合	%	25.8	25.7	29.8	86.2%
	2	1年間に自治会・地域自治協議会・市民サークル・NPO等の活動や行事に参加した市民の割合	%	54.7	42.1	72.7	57.9%
	3	地域おこし協力隊の任期終了後の定住率	%	92.3	87.0	90.0	96.6%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	地域おこし協力隊新規採用隊員数	人	4.0	1.0	2.0	50.0%
	2						
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	○	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	○	中	下
成果・課題等	地域自治協議会を中心に地域活動が展開されているが、参加者に偏りがある。地域おこし協力隊の採用に一定の基準を設けることで、地域課題に沿った活動に繋がっているが、応募者の確保が課題である。				

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上	中	下
	市民意向調査での重要度	上 <th>○</th> <td>中</td> <td>下</td>	○	中	下
重要度の考え方	少子高齢化が進む中、若者、女性、移住者など多様な方がやりたいことに挑戦できるような仕組みづくりや、地域課題に対し地域と個々が課題認識として活動できる地域力の醸成は重要度が高い。				

◆評価

判定	コスト（予算）	拡大	○	維持	縮小
	施策実施方針	拡大 <th>○</th> <td>維持</td> <td>縮小</td>	○	維持	縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 地域自治協議会と連携しながら、若者・女性・移住者などこれまで地域活動に関りが持ちにくい環境にある方がやりたいことに挑戦しやすい環境を整える。			
2次評価	II	【今後の方向性】 朝来市自治基本条例と市民憲章について、さまざまな市民活動を通じて市民に広く周知すること。市民活動の取り組み状況等について広報等により情報発信を行い、活動に参加している市民が連携したり、誰もが新たに参加しやすい仕組みづくりを進めること。			

◆施策の概要

総合計画体系	14	施策名	多様な人がつながる地域コミュニティの充実		
主担当課	市民協働課		担当課	和田山地域振興課、生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	子どもから大人まで、市民一人一人が地域づくりの主役です。人と人とのつながりを大切にしながら、多様な人が参加できる地域コミュニティの充実を推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	1年間に自治会の地域活動に参加した市民の割合	%	52.6	57.6	68.1	84.6%
	2	1年間に地域自治協議会が行った活動や行事に参加した市民の割合	%	21.6	33.2	40.1	82.8%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	連合区長会の開催	回	5.0	6.0	5.0	120.0%
	2	地域づくりの学びの場開催回数	回	5.0	13.0	6.0	216.7%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	自治会（区）や地域自治協議会等の活動に参加された方の数は増加傾向にあるが、参加者の固定化がみられるなどの課題がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	少子高齢化により地域の担い手不足が懸念される中、自治会（区）や地域自治協議会等への参画者を増やす取り組みは重要である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 自治会（区）や地域自治協議会等地域コミュニティ活動への参画者の増加に繋がるよう支援を継続する。					
2次評価	II	【今後の方向性】 自治会や地域自治協議会の在り方について、朝来市地域協働の指針に基づいた取り組みができてきているかを確認し、必要に応じて取り組み内容の改善を図ること。地域自治協議会同士が互いに知見を高め合い、情報を共有するなどの連携を進めることにより、地域のコーディネーターとして活躍できる人材の育成を支援すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	15	施策名	まちの仲間になる移住定住の推進		
主担当課	市民協働課		担当課		
概要	朝来市での豊かな暮らしや、生き生きと活動する魅力的な人々に魅せられ、まちの新たな一員としての暮らしを希望される方々のために、地域が一体となった受入体制の充実や出会い・仲間づくりの場の創出等、移住定住を推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	朝来市の移住支援制度を利用して転入した人数 (4年度間平均)	人	128.0	108.5	128.0	84.8%
	2	年間婚姻数 (4年間平均)	組	134.0	83.5	135.0	61.9%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	移住定住に係る相談件数	件	335.0	630.5	486.0	129.7%
	2	出会いイベントなどの参加者数	人	134.0	116.0	95.5	121.5%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	○	中
成果・課題等	東京一極集中が進行する中、首都圏への情報発信が重要。補助制度のみならず、地域の人のつながりを重視した移住定住サポート体制についても効果的にPRしていく必要がある。出会いの場づくりにおいて、より多くのマッチングにつながるような支援が重要。			

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上	中	下
	市民意向調査での重要度	上	○	中	下
重要度の考え方	第3次総合計画においても人口減少問題への対処や、移住定住の推進及び関係人口創出が掲げられており、社会減を抑制する施策は重要度が高い。				

◆評価

判定	コスト (予算)	拡大	○	維持	縮小
	施策実施方針	拡大 <th>○</th> <td>維持 <td>縮小</td> </td>	○	維持 <td>縮小</td>	縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 移住希望者のニーズを的確に把握し、検討段階に応じた適切な情報発信と個別の支援を充実させる。施策の展開にあたっては、関係部署や関係機関、地域等との連携を図る。出会いの場づくりについては、参加者を確保しつつ、マッチングに繋がりがやすい事業内容とするため、兵庫県などと連携し、先進事例を取り入れた事業内容を研究する。			
2次評価	II	【今後の方向性】 都市部での生活との差別化を図るため、子育て支援施策のみならず、農業や起業、住宅関連の支援施策など、関連部局と地域、事業者が連携した地域の情報発信を強化すること。マッチングにつながりやすい婚活事業を展開するため、兵庫県のひょうご出会いサポートセンター等と連携し、先進事例を取り入れた事業内容を研究すること。			

◆施策の概要

総合計画体系	16	施策名	まちを応援する関係人口の創出		
主担当課	市民協働課		担当課	和田山地域振興課、秘書広報課、朝来支所	
概要	地域づくりの担い手不足という課題に直面している中で、地域の人々と多様に関わりながら、様々なまちづくり活動を応援する関係人口の創出・拡大を進め、地域活力の向上を図ります。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	関係人口を交えた活動が行われていると感じる市民の割合	%	-	24.1	28.7	84.0%
	2	関係自治体等との国内交流が推進されていると感じる市民の割合	%	-	23.4	24.9	94.0%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	壱岐市関連交流イベント数	回	2.0	5.0	3.0	166.7%
	2						
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	市として展開している関係人口施策の活用実績が増加しているため、引き続き広報活動や地域自治協議会等と協力して事業を行い、市民に伝わるよう努めていく必要がある。また、現在の施策を検証しニーズに応じた形になるよう検討が必要となる。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	第3次総合計画においても人口減少問題への対処や、移住定住の推進及び関係人口創出が掲げられており、社会減を抑制する施策は重要度が高い。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 関係人口に関わる施策を予算維持やニーズに応じた拡充等の検証に努めながらより効果的に展開していく必要がある。					
2次評価	V	【今後の方向性】 ふるさと住民登録制度などの国の関係人口創出の施策の動向も踏まえ、新たな仕組みや有益な方法を研究すること。SNSによる本市出身者の集いの場の情報発信や、祭りなどのイベントに合わせた帰省や訪問の機会を通じて、本市とつながることができる取組を進めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	17	施策名	未来につながる多文化共生の推進		
主担当課	人権推進課		担当課	学校教育課、和田山地域振興課、生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	地域に暮らす在住外国人が地域社会の一員として、ともに生きていく*多文化共生社会を実現するため、相互理解を深める交流や体験を通じ、市民の国際理解を高める取り組みを進めます。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	在住外国人と地域とのつながりづくりが進められていると感じる市民の割合	%	-	18.2	23.1	78.8%
	2	国際交流において多様な文化に触れる機会があると感じる市民の割合	%	-	11.9	15.6	76.3%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	あさご日本語教室の学習者	人	-	25.0	25.0	100.0%
	2	あさご日本語教室のボランティア支援者	人	-	31.0	15.0	206.7%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	日本語教室の開催など朝来市連合国際交流協会等と連携し、外国人が安心して暮らすことができるための取り組みを進めている。 多文化共生推進のためには、外国人市民と地域との交流の場づくりを促進する必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	市民意識調査での重要度は低レベルで推移しているが、企業や事業所などでは外国人材の必要性が今後も益々大きくなっていくと考えられることから、意識調査を実施し、ニーズの把握に努め、市の方針を定めて多文化共生社会の取り組みを推進していく。						

◆評価

判定	コスト(予算)		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 日本語教室など、外国人が安心して暮らすことができるための取組を進めているが、今後も多文化共生を推進するための施策を実施することにより外国人住民への支援、地域住民との交流促進を図る。					
2次評価	II	【今後の方向性】 地域で暮らす人々が国籍に関わらず円滑にコミュニケーションがとれるように、市民・団体・事業者等に研修等を実施し、「やさしい日本語」の普及に取り組むこと。旧町単位の交流協会の統合に向けて、組織及び活動の見直しを含む協議・検討を進めるよう各交流協会へ促すとともに、交流協会相互の連絡調整を行うこと。					

◆施策の概要

総合計画体系	18	施策名	一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現			
主担当課	社会福祉課		担当課	子育て支援課、市民課、生野支所、山東支所、朝来支所		
概要	誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、人と人、人と地域にある様々な資源が世代や分野を超えてつながり、市民一人一人が生きがいを持って暮らすことができる地域共生社会の実現を推進します。					

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	友人や地域の中で、気軽に相談したり頼れる人がいる市民の割合	%	-	54.9	58.8	93.4%
	2	民生委員・児童委員、福祉委員、民生・児童協力委員活動回数	回	36028.0	41723.0	41500.0	100.5%
	3	地域で開催する地域課題を共有する場や課題解決する場に民生委員・児童委員が参加した回数	回	-	29.0	22.0	131.8%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	民生委員・児童委員数	人	138.0	138.0	141.0	97.9%
	2	福祉委員数	人	34.0	34.0	35.0	97.1%
	3	民生・児童協力委員数	人	256.0	256.0	264.0	97.0%
	4	民生委員・児童委員、福祉委員、民生・児童協力委員研修参加者数	回	-	4430.0	5800.0	76.4%
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	指標については概ね達成している。民生委員等は市民の身近な相談役・地域福祉活動のキーパーソンとして活動回数も増加している。しかし、なり手不足の課題や欠員の地区もあり、引き続き委員の確保に努める。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	少子高齢化や核家族化により地域福祉に関して支援を必要としている人が増え、合わせて複合多問題のケースが増加しているため、本施策の重要性は高いと考える。引き続き民生委員等の地域福祉に携わる方への活動を支援する。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 引き続き地域福祉の向上を目指し、多様化・複雑化する地域課題に対して関係部署・関係機関との連携強化を図るとともに、民生委員等の活動を支援する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 地域と行政、支援関係者をつなぐパイプ役として民生委員・児童委員や地域自治協議会、コミュニティサポーターなどと連携し、誰も孤立させない地域の見守り体制の構築を進めること。重層的支援体制を構築し、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実現すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	19	施策名	地域みんなで安心できる子育て環境の充実		
主担当課	子育て支援課		担当課	こども園課、市民課	
概要	誰もが安心して妊娠・出産・子育てができるよう、地域、認定こども園・保育園、事業者及び行政等が一体となって妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援に取り組むとともに、家庭で愛情を持って子育てすることを基本に、子どもたちの笑顔をみんなで喜びあえる環境づくりを推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	12歳以下の子どもを養育している市民の内、保育サービスや子育て支援が充実していると感じる市民の割合	%	63.6	68.0	68.1	99.9%
	2	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.8	90.0	87.0	103.4%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	個別相談対応件数（定例相談事業、訪問、電話相談、来所相談）（年間）	件	2,092	1,981	2,000	99.1%
	2	ハローベビー教室（両親学級）実施回数	回	4.0	8.0	8.0	100.0%
	3	産前・産後サポート事業（デイサービス型）実施回数	回	7.0	12.0	12.0	100.0%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	こどもみらい部が新設され、子育て支援課内に「こども家庭センター」が設置されたことにより、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健と児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行うことができた。しかしながら、多様化する市民ニーズ、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化している状況を踏まえ、きめ細やかな対応ができるよう相談支援体制を強化する必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	少子化のスピードが加速している中、こども家庭庁でも「こどもまんなか社会」の実現に向けて、各分野において取り組みが進められており、こどもまんなか社会を実現するため「こども計画」を策定し、こども施策の総合的な推進を図ることが重要である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 こどもまんなか社会づくりに向けて、施策の有効性・効率性などを踏まえ、事業の統廃合やより質の高い事業づくりを進め、地域や学校・事業者・団体・行政など連携しながら、子どもの育ちと子育て環境を地域全体で後押しする施策を展開する。					
2次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 「こどもまんなか社会」を目指すため、こども・若者、子育て家庭の意見を反映しながら「朝来市こども計画」を策定・推進すること。こどもの総合相談窓口である「市こども家庭センター」の周知を行うとともに、全ての妊産婦や子育て家庭及びこどもへの支援体制を充実・強化し、妊娠期から子育て期にわたって、切れ目ない相談及び支援を進めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	20	施策名	いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現			
主担当課	高年福祉課		担当課	市民課、山東支所		
概要	高齢者が住み慣れた地域で健康で幸せに暮らせるよう、地域で支え合い、一人一人が生きがいと役割を持ち、介護や療養が必要になっても自分らしく暮らしていくことができる地域社会の実現を推進します。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	要介護認定（要介護1から要介護5）を受けていない高齢者の割合	%	85.9	86.0	86.5	99.4%
	2	高齢者が安全・安心に暮らせていると感じる市民の割合	%	-	42.9	75.0	57.2%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	シルバー人材センター会員数	人	528.0	513.0	600.0	85.5%
	2	地域ミニデイ事業実施地区数（年間）	地区	69.0	80.0	100.0	80.0%
	3	あさごいきいき百歳体操実施地区数（年間）	地区	86.0	91.0	90.0	101.1%
	4	緊急通報システムの設置数（延べ）	台	162.0	124.0	150.0	82.7%
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	○	中
成果・課題等	シルバー人材センターは高齢者の社会参加、生涯現役の場として定着しつつある。会員数は、新規加入者は一定数あるが体調不良等により退会者が上回っている現状にある。 また、地域での主体的な取組の取組の地域ミニデイやいきいき百歳操はつどの場や介護予防、閉じこもり予防、生きがいづくりの場として成果が出てきている。特にあさごいきいき百歳体操の実施地区数は増加している。今後も引き続き、主体的な実施、継続やリーダーの育成のため後方支援が必要である。 緊急通報システムは死亡や施設入所、転出転居等による減少が見受けられた。安心安全な生活の維持、生命の危険性をキャッチする上でも引き続き重要施策であり継続が望まれる。			

◆方針判定

判定	施策の重要度	上	○	中	下
	市民意向調査での重要度	○	上	中	下
重要度の考え方	今後、団塊の世代の人々を含む高齢者が多方面で活躍できるよう、本事業を推進するとともに、健康づくりを包括的に推進し、自立を資する上で必要な施策である。				

◆評価

判定	コスト（予算）	拡大	○	維持	縮小
	施策実施方針	拡大 <td>○ <td>維持 <td>縮小</td> </td></td>	○ <td>維持 <td>縮小</td> </td>	維持 <td>縮小</td>	縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 高齢者の健康寿命を延伸し、生きがいをもって健康で暮らせるよう施策の展開を図っていく。			
2次評価	V	【今後の方向性】 地域住民や介護・福祉、商工業、金融機関等が見守るなど、地域包括ケアシステムの構築を推進すること。			

◆施策の概要

総合計画体系	21	施策名	障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実				
主担当課	社会福祉課		担当課	市民課			
概要	障害のある人もない人も分け隔てなく、地域の中で人と人がつながり、お互いの存在を認め合い、自分らしく暮らせる地域づくりを推進します。						

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	障害福祉サービス利用申請者数	人	309.0	334.0	350.0	95.4%
	2	就労継続支援B型や地域活動支援センターを利用した人数	人	111.0	138.0	125.0	110.4%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	地域支援事業利用者数	人	600.0	597.0	650.0	91.8%
	2	地域活動支援センター利用登録者数	人	20.0	26.0	25.0	104.0%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	障害福祉サービスの利用により、地域の中での自立した生活につながっている。就労継続支援や地域活動支援センターは、障害のある人が社会活動に参加しやすい環境を提供している。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	障害のある人が自らの能力を最大限に発揮でき、地域の中で自立した生活につながるような支援を行う必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 身体障害者手帳所持者は減少傾向にあるが、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳所持者は増加傾向にある。障害福祉サービスの利用申請者数も増加しており、障害者の自立を後押しする施策として、継続して事業を進める。					
2次評価	V	【今後の方向性】 障害があっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、生活支援や就労支援等の福祉サービスの充実を図ること。障害者自立支援協議会、手話施策推進委員会や市内で活動されている各団体からの意見を反映した取組を推進すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	22	施策名	安心できる医療体制の充実			
主担当課	健幸づくり推進課		担当課	子育て支援課		
概要	安心できる地域医療、救急医療及び周産期医療の体制確保を図るため、地域の中核病院や開業医等の医療機関と行政が連携して医師確保対策等の医療体制の充実を図ります。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	かかりつけ医等身近な医療が充実していると感じる市民の割合	%	-	48.3	56.3	85.8%
	2	朝来医療センターの医師数	名	8.0	8.0	11.0	72.7%
	3	「あさご健康医療電話相談ダイヤル24」を知っている市民の割合	%	63.2	32.1	66.1	48.6%
	4	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.8	90.0	87.0	103.4%
	5						
	6						
成果達成指標	1	医師就労支援対策交付金事業活用件数（年間）	件	2	1	2	50.0%
	2	あさご健康医療電話相談ダイヤル24利用者数（年間）	件	1,026	1,112	1,500	74.1%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	下	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	中	下
成果・課題等	令和5年10月に市の中核病院である朝来医療センター内に産婦人科外来が開設され、多くの受診者があるなかで診療枠を拡大しながら診療にあたっている。今後も、豊岡病院組合や朝来市医師会等の関係団体との情報共有や連携しながら、医師確保対策に努めていく必要がある。			

◆方針判定

判定	施策の重要度	上	中	下
	市民意向調査での重要度	上 <td>中 <td>下</td> </td>	中 <td>下</td>	下
重要度の考え方	豊岡病院組合、朝来市医師会及び但馬地域の各市町等とも連携しながら兵庫県や関係機関へ要望を行っていくとともに、朝来市の中核病院である朝来医療センターの医師確保対策や診療機能の充実に取り組んでいくことが重要である。			

◆評価

判定	コスト（予算）	拡大	維持	縮小
	施策実施方針	拡大 <td>維持 <td>縮小</td> </td>	維持 <td>縮小</td>	縮小
1次評価	I	【今後の方向性】 医師確保・医療提供体制整備について、豊岡病院組合・朝来市医師会等と連携しながら兵庫県や関係機関へ継続要望するとともに朝来市医師確保就業支度金制度等、各種支援制度の充実を図り、朝来医療センターの医師確保対策に取り組み、市民にとって安心できる地域医療体制の充実を努める。		
2次評価	I	【今後の方向性】 朝来医療センターを中心に医師会や開業医との病診連携を促進し、市民にとって安心できる地域医療体制の充実を図ること。産婦人科医・助産師の「オンライン相談」などを活用し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進すること。		

◆施策の概要

総合計画体系	23	施策名	こころとからだが幸せになる健幸づくりの推進		
主担当課	健幸づくり推進課		担当課		
概要	市民一人一人の健康づくりへの意識の高揚を図るとともに、自身が主体となって健幸づくりができるよう、また、地域住民や職場の仲間等とのつながりを持ち、心身ともに健康で生きがいを感じ心豊かに暮らすことができるよう推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	-	60.3	63.9	94.4%
	2	地域自治協議会が主体となった健康づくりの実践回数	回	99.0	208.0	132.0	157.6%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	健康教育参加人数・相談利用人数・訪問人数（延べ）	人	2926.0	4100.0	4000.0	102.5%
	2						
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
		市民意向調査での満足度		上	○	中	
成果・課題等	健康づくりに取り組んでいる市民の割合は調査を開始した令和4年度以降横這いである。市民が個人だけでなく、家庭や地域等で健康づくりに積極的に取り組めるための支援や機会の提供と仕組みづくりを行うことで、実践の促進や習慣化を図っていくことが見込める。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
		市民意向調査での重要度		上	○	中	
重要度の考え方	市民のいのちや健康（健幸）を守る施策として、健幸づくり・自殺対策・感染症対策に取り組むとともに、市民ひとり一人の主体的な健康づくりを推進するため、個人に加え、家庭、地域、地域を巻き込んだ取組を強化する必要がある。地域社会全体で健康（健幸）づくりを推進していく。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
		施策実施方針		拡大	○	維持	
1次評価	V	【今後の方向性】 朝来市健幸づくり条例に基づき、市民自らが自身の健康に関心を持つと共に健幸意識の高揚と主体的な実践につながる支援・指導に取り組んでいく。市全体で協働した健康（健幸）づくりの推進体制を構築し、充実させていく。					
2次評価	II	【今後の方向性】 「健幸づくりポイント事業」のデジタル化に伴い、ポイント付与対象となる活動の見直しを行い、幅広い世代が取り組みやすい仕組みの構築を図ること。市民に疾病や予防接種制度の理解が得られるよう周知を徹底し、予防接種率の向上を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	24	施策名	自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進			
主担当課	都市政策課		担当課	農林振興課、芸術文化課、地籍調査課、朝来支所		
概要	朝来市の豊かな自然を守り育みながら、地域の人々の幸せで豊かな暮らしと、地域の魅力と活力になる産業を創り出すため、未来につながる土地の利活用を進めます。					

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	市街地と自然環境や農林地が調和した計画的な土地利用が進められていると感じる市民の割合	%	-	15.9	19.8	80.3%
	2	良好な住生活環境が整備されていると感じる市民の割合	%	40.1	32.9	44.1	74.6%
	3	地籍調査による調査済面積	km ²	261.11	315.78	362.99	87.0%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	修景助成件数 (累計)	件	116.0	125.0	140.0	89.3%
	2	ガーデニング等花づくり関連市民講座等参加者 (年間)	人	53.0	64.0	53.0	120.8%
	3	オープンガーデン参加 (開放) 庭園数 (年間)	箇所	10.0	16.0	10.0	160.0%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	○	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	○	中	下
成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・景観形成地区において、景観に配慮した魅力ある地域整備を継続するため、景観形成にかかる住民意識を継続して醸成する必要がある。街なみ環境整備事業がR7年度で完了することから、新たな景観助成制度を制定する必要がある。 ・和山駅周辺及び新市街地区域 (枚田・立ノ原・法興寺地区) において、地域住民と対話を重ねながら、まちの賑わいと交流の場の創出を目指し、民間活力の導入も検討し、ハード・ソフト整備を推進する必要がある。 ・地籍調査事業については、土地利用の把握や災害復旧の迅速化等に、時間とコスト面で大いに貢献している。 ・花づくりに携わる個人やグループが高齢化している現状があるが、花づくりや緑化事業による潤いある街並みの維持が必要である。 				

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上	中	下
	市民意向調査での重要度	上	○	中	下
重要度の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市景観計画に基づく歴史的・文化的町並みを維持していくために地域住民との連携と継続した意識の醸成が重要である。 ・生活利便機能を集約・充実した暮らしの拠点づくりと、企業等が安定した生産・経済活動を行える土地利用を計画的に推進する重要である。 ・人口減少・高齢化の進行及び所有者不明土地等の影響により、境界立会が困難、境界を知る地権者の減少等により、調査の遅延に伴う関連公共事業の推進や災害対策に支障をきたさないよう着実に事業展開をすることが重要である。 ・安らぎと潤いのある美しい景観を創出し、魅力あるまちづくりを進めるため、花づくりをはじめ緑化事業の推進が重要である。 				

◆評価

判定	コスト (予算)	拡大	○	維持	縮小
	施策実施方針	拡大	○	維持	縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 定住人口の増加及び市の活性化を図るため、和山駅周辺の活性化に寄与する南北自由通路の整備及びJR遊休地の活用に向けて地域住民や民間との協働による取組を推進する。 歴史的・文化的町並み、花と緑溢れるまちづくりを行うことによる潤いある町並みの維持を図るためのハード・ソフト整備を推進する。			
2次評価	V	【今後の方向性】 生産・経済活動を安心して行える土地利用を計画的に誘導するとともに、若い世代の意見を取り入れるなど、将来を見越した秩序ある土地利用を推進すること。歴史的町並みの大切さを市民とともに学び、古き良きまち並みの維持を図るため、景観形成地区については新たな補助事業の導入を検討すること。			

◆施策の概要

総合計画体系	25	施策名	日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進			
主担当課	防災安全課		担当課	農林振興課、建設課、都市政策課、生野支所、山東支所、朝来支所		
概要	近年、大規模化・多発化する自然災害に備え、地区防災計画策定支援等の自主防災組織への活動支援や一斉避難訓練の実施等により、市民の防災知識の普及や防災意識の高揚に努め、地域防災力の向上を図るとともに、誰もが防災情報を確実に受け取れる方法を確認します。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	防災・減災対策等、災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	31.6	28.4	35.2	80.7%
	2	一斉避難訓練への市民参加率	%	-	-	32.8	
	3	消防体制が充実していると感じる市民の割合	%	48.2	46.9	56.9	82.4%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	水防用資材（土のう用真砂土・袋）配布団体数（年間）	団体	61.0	54.0	70.0	77.1%
	2	消防団員数	人	951.0	852.0	950.0	89.7%
	3	一斉避難訓練実施回数	回	1.0	-	1.0	
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	朝来市版マイ避難カードの作成や周知、出前講座等の積極的な実施、地区防災計画も策定率が50%を超える等市民の防災意識は向上の傾向にある。一過性とならないよう、継続実施していくことが重要である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	自主防災組織は、災害が発生した際には、被災者の救出・救助、情報の収集や避難所の運営など、非常に重要な役割を担っており、地域における防災力の向上を図るためには、今後も継続して自主防災組織に対する支援が必要である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	II	【今後の方向性】 激甚化する自然災害から命と財産を守るために、必要な予算を精査しながら、市民一人ひとりの防災意識の向上を継続して図っていく必要がある。					
2次評価	II	【今後の方向性】 有事の際の速やかな避難行動に役立てるため、「マイ避難カード」の普及促進を行うこと。消防団員の確保のため、消防団の活動を市民に紹介するなどの広報活動を強化するとともに、地域住民との合同訓練などを通じ、区等との連携強化や、消防団活動の見える化を図ることで、入団しやすい環境づくりを推進すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	26	施策名	暮らしを守る防犯・交通安全の推進			
主担当課	防災安全課		担当課	市民課		
概要	市民が安心して暮らせるよう、地域、事業者及び関係団体等と一体となり、地域ぐるみで防犯・交通安全への取組を推進します。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	刑法犯認知件数（南但馬警察署管内・4年間平均）	件	148.0	133.0	148.0	111.3%
	2	市内における交通事故発生件数（年間）	件	60.0	40.0	60.0	150.0%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	地域防犯カメラ設置台数	箇所	48.0	69.0	100.0	69.0%
	2	交通安全教室開催回数	回	53.0	52.0	50.0	104.0%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	全国で発生している凶悪犯罪や市内でも発生した窃盗事件や強盗事件等を受け、市民の防犯意識が高まり、防犯カメラ設置を希望している区の数が予算措置台数を超過している。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	区や地域自治協議会と連携し、犯罪防止に向けた活動等を引き続き実施するとともに、防犯協会や南但馬警察署と連携し、犯罪傾向に即した対策を迅速に進める必要がある。南但馬安全・安心のつどい等を通じて、市民の交通安全・防犯意識の向上に努める。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	II	【今後の方向性】 引き続き防犯協会、地域自治協議会、警察、消防団等と連携し、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向けた取組を推進する。					
2次評価	IV	【今後の方向性】 市民の安心・安全な生活を確保するため、防犯カメラや録画機能付インターホン、センサーライト等の設置支援を進めるとともに、近年増加傾向にある特殊詐欺への対策として自動録音機能付き電話の普及を促進すること。南但馬警察署や地域企業等と連携し、地域特性を踏まえた交通安全キャンペーンを実施し、住民の防犯・交通安全意識の向上を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	27	施策名	生活基盤の持続可能な維持管理・確保			
主担当課	建設課		担当課	都市政策課		
概要	市民の暮らしを支える生活基盤を未来につなげるため、地域とともに助け合いながら持続可能な維持管理を推進します。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	早期に修繕措置が必要な橋りょう数	橋	38.0	5.0	25.0	500.0%
	2	市営住宅改善・修繕戸数（累計）	戸	108.0	174.0	216.0	80.6%
	3	定住促進住宅入居率	%	70.0	45.0	75.0	60.0%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	点検済橋梁数	橋	-	0.0	607.0	0.0%
	2	定住促進住宅退去後、朝来市内への引越者（累計）	世帯	16.0	28.0	40.0	70.0%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	市民の利便性の向上と安心・安全な生活基盤の持続的な確保に向けて、計画的な事業実施や日常維持管理を実施してきました。また、地域と連携することで危険箇所の早期発見及び早期解消につながることから、今後も地域との連携を深めていく必要があります。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	市民の日常生活を支える生活基盤については、なくてはならないものであり、いつでも安心・安全に利用できることが重要になります。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 生活基盤は市民が安心・安全に日常生活を送るのに必要不可欠なものであり、利用できて当たり前の施設であるので、さらなる利便性の向上と安定した維持管理の実施が必要である。					
2次評価	IV	【今後の方向性】 快適で安心な市民生活を支えるため、生活道路や通学路における「予防保全型」交通安全対策の取り組みを強化し、子どもをはじめとするすべての市民が安心して暮らせるまちづくりを実現すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	28	施策名	暮らしを支える上下水道の維持管理・運営		
主担当課	上下水道課		担当課	上下水道課	
概要	市民生活に欠かせない安全・安心でおいしい水を供給するための水道事業と、文化的かつ衛生的な住み良い生活環境を保持するための下水道事業を、将来にわたり継続できるよう施設の維持管理と安定した経営を行います。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	経常収支比率（水道事業）（（経常収益/経常費用）×100）	%	110.1	110.3	110.0	100.3%
	2	経常収支比率（下水道事業）（（経常収益/経常費用）×100）	%	120.1	119.8	110.0	108.9%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	基幹管路更新率	%	5.3	8.2	12.0	68.3%
	2	下水道施設の統廃合	施設	31.0	30.0	27.0	90.0%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路更新については、計画的に事業進捗を図っている。 ・下水道施設の統合については、令和6年度に1施設の統合を完了、次の統合として円山処理区と岩津処理区の統合を進めている。 ・人口減少に伴う収入減、物価高等による経費増大など厳しい運営環境にある。 						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	上下水道事業は市民生活に欠かせない事業です。これまで同様、水道事業においては安全でおいしい水を安定的に供給し、下水道事業については文化的で衛生的な生活環境を実現及び維持する必要があります。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大		維持	○	縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅲ	【今後の方向性】 事業継続に向けて、「DXの活用による事業の効率化」「業務委託の拡大による官民連携」「近隣市町との広域化・共同化による連携」を検討・模索しながら持続可能な事業展開を図る。					
2次評価	Ⅲ	【今後の方向性】 持続可能な経営に向けて、上下水道施設の長寿命化や統廃合など事業の効率化を進めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	29	施策名	地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進		
主担当課	市民課		担当課	都市政策課	
概要	持続可能な社会を構築するため、地球に優しいエネルギー使用とごみの減量化や資源循環の推進を図ります。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	1人1日当たりごみ排出量 (家庭系ごみ)	g	567.0	562.0	567.0	100.9%
	2	リサイクル率	%	26.6	24.3	27.9	87.1%
	3	道路や公園にごみが目立つと感じる市民の割合	%	18.4	15.9	14.4	90.6%
	4	省エネ等の環境にやさしいまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	12.5	19.8	16.5	120.0%
	5						
	6						
成果達成指標	1	集団回収量 (紙類)	t	536.5	440.7	588.0	74.9%
	2	集団回収量 (ビン類)	本	1543.0	623.0	1171.0	53.2%
	3	クリーン作戦でのゴミ回収量 (可燃・不燃)	t	-	6.7	7.0	95.7%
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	○	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中
成果・課題等	地球に優しいエネルギー使用とごみの減量化や資源循環の推進を図るため、引き続き周知啓発を進める必要がある。また、これらを計画的かつ効率的・効果的に推進するため、令和6年度に第4次環境基本計画と地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) を策定した。				

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上	中	下
	市民意向調査での重要度		上	○	中
重要度の考え方	国の目指す脱炭素 (カーボンニュートラル) 社会を実現するためには、市民・事業者・行政が一体となって、ゼロカーボンシティを目指す必要がある。また、地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) の施策を推進し具体的に周知啓発することで、市民の意識醸成と行動変容につなげることが肝要である。				

◆評価

判定	コスト (予算)	拡大	○	維持	縮小
	施策実施方針		拡大 <td>○ <td>維持 <td>縮小</td> </td></td>	○ <td>維持 <td>縮小</td> </td>	維持 <td>縮小</td>
1次評価	V	【今後の方向性】 脱炭素の観点だけでなく、防災や健康等快適な生活のためにエネルギーの自給自足は重要なことと考える。また、プラスチックをはじめとする廃棄物をなくし、資源を循環させる社会の構築を進める必要があり、普及啓発を図っていく。			
2次評価	III	【今後の方向性】 ゼロカーボンシティの実現に向けて、木質バイオマス、太陽光、小水力発電などの再生可能エネルギーの普及をSNSなどを利用した情報発信で更に促進し、温室効果ガスの削減と再生可能エネルギーの導入を推進すること。第4次到来市環境基本計画に基づき、広報紙やホームページ、環境イベントなどを通じて、3R運動の啓発活動を強化し、市民のごみの減量と再資源化の意識を高めること。			

◆施策の概要

総合計画体系	30	施策名	暮らしを豊かにする公共交通の確保		
主担当課	都市政策課		担当課		
概要	市民、交通事業者及び行政が連携・協力しながら、暮らしを支えるより良い市内交通の充実に努めるとともに、関係団体と連携しながら広域交通の利便性向上を促進し、市民生活にとって必要不可欠な移動手段である地域公共交通の維持確保を図ります。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1 路線バスやアコバスの乗車人数 (年間)	人	228212.0	192384.0	228000.0	84.4%
	2 鉄道乗車人員 (年間)	人	496035.0	403690.0	496000.0	81.4%
	3 但馬空港搭乗者数	人	660.0	610.0	860.0	70.9%
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1 高齢者等優待乗車カード「あこか」の購入者数	人	988.0	793.0	1000.0	79.3%
	2 JR利用促進に係る啓発事業数	事業	1.0	5.0	5.0	100.0%
	3 但馬空港利用促進に係る啓発事業数	事業	3.0	5.0	5.0	100.0%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	下	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	中	下
成果・課題等	デマンド型乗合交通の導入に合わせ路線バス再編及びアコバスの廃止を行ったため、乗車人数は減少している。但馬空港利用については最低目標を下回っており、ビジネス利用や各種団体への利用促進を図る必要がある。鉄道利用については横ばいであることから、引き続き利用促進や二次交通の充実を図り、日常的に利用しやすい環境を整備する必要がある。			

◆方針判定

判定	施策の重要度	上	中	下
	市民意向調査での重要度	上 <td>中 <td>下</td> </td>	中 <td>下</td>	下
重要度の考え方	人口減少と高齢化が深刻化していく中で、自家用車等を持たない高齢者を中心とした移動手段の確保が引き続き重要である。また、バス運転手をはじめとした担い手不足が深刻な問題となっており、多様な移動手段の検討が今後必要になってくることから、施策重要度はますます高くなっていくものと思われる。			

◆評価

判定	コスト (予算)	拡大	維持	縮小
	施策実施方針	拡大 <td>維持 <td>縮小</td> </td>	維持 <td>縮小</td>	縮小
1次評価	I	【今後の方向性】 地域の実情に柔軟に対応し、交通事業者と連携することで利便性の良い公共交通体系を目指す。また市民、行政、交通事業者が連携することで持続可能な公共交通体系の構築に向けた取組を推進する。		
2次評価	II	【今後の方向性】 デマンド型乗合交通「あさGO」の周知を図りながら、路線バスへの乗継を改善する等利便性を向上させることで、路線バス利用者の増加を図ること。		

◆施策の概要

総合計画体系	31	施策名	対話による開かれた広聴の充実		
主担当課	秘書広報課		担当課	総務課	
概要	市民や団体との対話の場を広く設け、市政等の情報共有を行い、市民ニーズを各施策に反映することで開かれた行政運営を図ります。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率	
成果指標	1	市民と行政の対話の場への参加者数	人	271.0	1367.0	650.0	210.3%
	2	市民の意見が、市政に反映されていると感じる市民の割合	%	-	15.2	18.9	80.4%
	3	市の情報公開により市政の透明性が図られていると感じる市民の割合	%	-	23.5	27.6	85.1%
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	フォーラム等開催回数（あさご未来会議含む）	回	-	43.0	20.0	215.0%
	2						
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	まちづくりフォーラムやふれあい市長室、あさご未来会議など、広聴事業を実施することで、市民の市政に参画している意識の向上につながっている。一方で、参加者が限定されるなど、幅広い世代の皆さんから広く意見を十分にいただけていない状況にある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	市民意向調査での重要度は「中」となっており、市政に対する関心の現れが考えられる。従来の集会形式のフォーラム等に加えパブリックミーティングの実施など自らの声が市政に反映されていると感じる機会を増やすことが必要である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 現行のまちづくりフォーラム等の広聴事業を継続しつつ、市民がまちづくりに参加し自分事として関心を持っていただけるよう会議等の在り方を検討する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 子どもから大人まで多様な世代との意見交換、アンケートにより広聴機会の充実を図ること。パブリックミーティングなど市民が意見又は提案を伝えやすい手法を研究するなど、市民の積極的な市政への参画を促進すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	32	施策名	伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進		
主担当課	秘書広報課		担当課	総合政策課、ケーブルテレビ	
概要	参画と協働のまちづくりを進めるため、誰もが市政情報を得て暮らしや地域活動に活かすことができるよう、多様な媒体等による情報発信を推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	市の情報発信が分かりやすく、充実していると感じる市民の割合	%	-	30.1	31.5	95.6%
	2	新規加入件数（休止の再加入件数を含む）	件	229	121	300	40.3%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	報道関係者への情報提供数	件	-	329	400	82.3%
	2	LINE配信数	回	-	2,702	2,000	135.1%
	3	facebook投稿数	回	-	165	300	55.0%
	4	ケーブルテレビ加入件数	件	13,384	13,536	13,600	99.5%
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	○	中
成果・課題等	ホームページや広報紙等市民に多くの情報を届けられるようさまざまな媒体を活用して積極的に情報発信を行った結果、「市の情報発信が分かりやすく、充実していると感じる市民の割合」の達成率は上昇している。一方、ケーブルテレビの新規加入件数は低調であり、指標を含め施策の見直しが必要と考えている。			

◆方針判定

判定	施策の重要度	上	○	中	下
	市民意向調査での重要度	上	○	中	下
重要度の考え方	市民に市政情報を知っていただくことは重要であり、市民が必要とする情報が適切に届くように、さまざまな媒体を活用しながら積極的に情報発信を行っていく。併せて市民の市政情報取得機会の増加に向けた取り組みを継続して実施していく。				

◆評価

判定	コスト（予算）	拡大	○	維持	縮小
	施策実施方針	拡大 <td>○ <td>維持 <td>縮小</td> </td></td>	○ <td>維持 <td>縮小</td> </td>	維持 <td>縮小</td>	縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 市政情報の取得機会増加に関する取り組み（2次元コードの配付）は有効であり継続実施する。職員の情報発信に関する意識は部局により偏が見られるため、全職員の意識を高める取り組みを進める必要がある。			
2次評価	II	【今後の方向性】 情報発信に対する職員の意識を高めるとともに、市民に適切なタイミングで効果的に情報を届けるため、市民の情報取得方法や情報源を分析し、広報紙及び各SNSの特性に応じた情報発信の強化を図ること。			

◆施策の概要

総合計画体系	33	施策名	効果的かつ効率的な行財政運営の推進				
主担当課	財務課		担当課	総合政策課			
概要	第3次総合計画に掲げる将来像を効果的かつ効率的に実現していくため、第3次総合計画を基軸とした予算編成、行政評価及び行財政改革等を実施し、持続可能で健全な行財政運営を推進します。						

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	経常収支比率	%	89.9	89.9	90.0	100.1%
	2	実質公債費比率	%	10.8	10.7	18.0	168.2%
	3	将来負担比率	%	-	-	350.0	
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	事務事業評価を実施した割合	%	24.0	36.9	35.0	105.4%
	2	事務事業評価による拡充・改善・縮小・段階的廃止・廃止事業数	事業	14.0	67.0	50.0	134.0%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、目標値内の数値となっている。今後においても引き続き経常経費の抑制や自主財源の確保に向けた取組を進めていかなければならないと考える。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	財政健全化に向けて、市民ニーズを捉えながら、実効性のある財政計画のもと、計画的、効果的かつ効率的な財政運営を図ることが重要となる。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 第3次総合計画に掲げる将来像を効果的かつ効率的に実現していくため、第3次総合計画を基軸とした予算編成等を実施し、持続可能で健全な行財政運営を推進する。また、財政状況について市民にわかりやすく公表する。					
2次評価	III	【今後の方向性】 時代の潮流に柔軟に対応し、従来のやり方や価値観にとらわれない政策形成につなげることを踏まえた、効果的かつ効率的な行政マネジメントを推進すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	34	施策名	市民とともにある職員の育成・組織力の強化		
主担当課	総務課		担当課		
概要	高い倫理観と使命感を持って積極的に地域活動に参加し、市民とともに課題解決に向け尽力する職員を育成するとともに、社会情勢の変化や多様な市民ニーズに対応できる組織力の強化を推進します。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	職員数	人	334.0	323.0	320.0	99.1%
	2	テレワーク実施率	%	4.3	0.6	10.0	6.0%
	3	男性職員の育児休業取得率	%	20.0	100.0	30.0	333.3%
	4	信頼している市職員がいる市民の割合	%	-	23.6	26.1	90.4%
	5						
	6						
成果達成指標	1	職員研修講座数	講座	45.0	66.0	50.0	132.0%
	2						
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	男性育児休業は、取得しやすい環境づくりや制度の周知等の取組により、100%の取得率となった。一方、テレワークについては、中学校就学前の子を養育する職員の利用はあったものの、実施率として低い状況となった。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	本施策は、市政運営を行う上で大前提のものであることから、上記のとおり判断する。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 社会情勢の変化や市民の多様なニーズを把握し、実態に即した施策が効果的に展開できるよう機動的な組織を構築する。また、働きやすい職場環境となるよう働き方改革に基づく制度の見直しや周知を図るとともに、市民と一体となって地域活動に取り組む職員を育成する。					
2次評価	II	【今後の方向性】 時代の潮流に柔軟に対応し、従来のやり方や価値観にとらわれない政策形成につなげることを踏まえた、効果的かつ効率的な行政マネジメントを推進すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	35	施策名	広域行政組織等団体との連携の推進		
主担当課	総合政策課		担当課	財務課、防災安全課	
概要	現行の事務の共同処理や広域連携を維持するとともに、自治体、大学及び事業者等、様々な主体との連携により、効果的・効率的な事業推進を図ります。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	策定時	実績値	目標値 (R11)	達成率
成果指標	1	共同処理事務事業数	事業	18.0	18.0	19.0	94.7%
	2	朝来市は多様な主体との連携が進んでいると感じる市民の割合	%	-	10.5	14.7	71.4%
	3						
	4						
	5						
	6						
成果達成指標	1	丹波市・福知山市の生活圈域での連携分野数	分野	6.0	6.0	7.0	85.7%
	2	包括連携協定大学数	校	4.0	4.0	6.0	66.7%
	3						
	4						
	5						

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	南但広域行政事務組合、但馬広域行政事務組合等の広域的な枠組みから効率的に事務を推進しているほか、福知山市・丹波市・朝来市の県域を超えた3市連携や但馬定住自立圏の枠組みにより、課題解決の推進や住民サービスの向上につなげている。また、大学が持つ専門性を活かしながら、分野等に応じた取組を展開している。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	朝来市単独での事務事業の推進よりも広域化や連携により事務事業の効果的・効率的な推進が見込まれるものについては、今後においても臨機応変に連携を検討する。また、大学連携等においてもそれぞれが持つ大学の専門性など特徴を踏まえながら、既に連携している枠組みの中からも地域振興や課題解決に向けて新たな取組を検討する。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 広域連携等の事業推進にあたっては、広域的に進めることが効果的・効率的かどうかを見極めつつ、必要に応じて相手方とも調整を進めていく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 自治体、大学、事業者等との様々な連携や事務の共同化について、効率性や効果を見極めながら、必要に応じて進めること。					